
産業連関ハンドブック

Hand Book for Input-Output table

経済産業省 大臣官房
調査統計グループ 調査分析支援室

目次

第1部	産業連関表の概要	
Ⅰ	産業連関表の構成	3
Ⅱ	産業連関表の特徴	6
Ⅲ	作成手順の概略	11
第2部	産業連関用語集	
Ⅰ	産業連関表とその種類	15
Ⅱ	産業連関表の仕組み	20
Ⅲ	産業連関表の作成	28
Ⅳ	産業連関分析	41
Ⅴ	2008SNA	51
Ⅵ	産業連関表（取引基本表）と国民経済計算との相違	54
Ⅶ	産業連関表で使われる記号	57
第3部	統計用語集	
Ⅰ	統計一般	61
Ⅱ	調査事項	63
Ⅲ	統計解析	65
Ⅳ	統計記号	67
Ⅴ	主要統計調査名	69
【参考1】	日本の産業連関表の作成状況	71
【参考2】	日本の産業連関表の付帯表	72
【参考3】	日本の接続産業連関表の作成状況	73
【参考4】	経済産業省管区の地域産業連関表・ 地域間産業連関表の作成状況	74
【参考5】	延長産業連関表・ 簡易延長産業連関表の作成状況	75
【参考6】	国際産業連関表の作成状況	77
【参考7】	都道府県等産業連関表の作成状況	78

第1部 産業連関表の概要

I 産業連関表の構成

(1) 産業連関表の構造

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付きながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）し別の財・サービスを生産する。その財・サービスを更に別の産業部門における原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。

このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から消費、投資、輸出などの最終需要部門に対し、必要な財・サービス（国内ではそれ以上加工されない）が供給され、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまで、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

(2) 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を第1図で見ると、表頭には、財・サービスの買い手側の部門が掲げられ、大きく中間需要部門と最終需要部門から成っている。このうち、「中間需要部門」は、財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間財の購入（買い手）部門であり、これらを加工（労働、資本等を投入）し生産活動を行っている。また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資、輸出などで構成され、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。一方、表側には、財・サービスの売り手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門から成っている。このうち、「中間投入部門」は、中間財としての財・サービスの供給（売り手）部門であり、各部門は、当該部門の財・サービスを各需要に供給している。また、「粗付加価値部門」は、財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用などで構成される。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（すなわち、第1図の右及び下の突出した部分）を「外生部門」(exogenous sector) ということに対し、中間需要部門及び中間投入部門（同図中央の方形部分）を「内生部門」(endogenous sector) という。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対し、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムの存在が前提にあるからである。

なお、産業連関表のサイズ（部門数）は、例えば、平成27年表では、行509×列391部門や統合小分類187部門というように、内生部門の行及び列の部門数によって表す。

第1図 産業連関表の構造

		内生部門			外生部門			国内生産額 A+B-C				
		中間需要		最終需要								
需要部門(買い手)	供給部門(売り手)	農	林	計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出計	(控除)輸入計	
		業	業									業
				A						B	C	
内生部門	中間投入	農	↓	【列】原材料購入及び付加価値の構成(投入)	→ 【行】生産物の販売先構成(産出)							
		林										
		漁										
		業										
		計										
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出			国内総生産(支出側) (最終需要計-家計外消費支出-輸入計)							
		雇用者所得			国内総生産(生産側) (粗付加価値計-家計外消費支出)							
		営業余剰										
		計										
		国内生産額										

【表の見方】

◆タテ方向の計数の並びを「列」(column)という。各列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳(費用構成)が示されており、産業連関表では、この支払いを「投入」(input)という。

◆ヨコ方向の計数の並びを「行」(row)という。各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳(販路構成)が示されており、産業連関表では、この販売を「産出」(output)という。

【行と列のバランス】

産業連関表では、行方向の国内生産額(A+B-C)と列方向の国内生産額(D+E)とが一致するように作成されており、その結果、次のようなバランス式が成り立っている。

なお、①及び②については、各行・列の部門ごとに成立するが、③及び④については、部門全体の合計についてのみ成立し、部門ごとには成立しない。

- ① 総供給=国内生産額+輸入計=中間需要計+最終需要計=総需要
- ② 国内生産額=中間需要計(A)+最終需要計(B)-輸入計(C)=中間投入計(D)+粗付加価値計(E)
- ③ 中間投入計=中間需要計
- ④ 粗付加価値計=最終需要計-輸入計 → これを「二面等価」という。

(3) 投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」(column)という。列には、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳(費用構成)が示されており、この計数を産業連関表では、「投入」(input)と呼んでいる。一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」(row)という。行には、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳(販路構成)が示されており、この計数を「産出」(output)と呼んでいる。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」(Input-Output Tables (略してI-O表))とも呼ばれている。

(4) 投入と産出とのバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計(国内生産額、第1図のD+E)と行方向から見た産出額の計(国内生産額、同図A+B-C)とは、定義を同じくする全ての部門について完全に一致しており、この点が大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

$$\textcircled{1} \text{ 総供給} = \text{国内生産額} + \text{輸入額}$$

$$= \text{中間需要額計} + \text{最終需要額計} = \text{総需要}$$

$$\textcircled{2} \text{ 国内生産額} = \text{中間需要額計} + \text{最終需要額計} - \text{輸入額}$$

$$= \text{中間投入額計} + \text{粗付加価値額計}$$

$$\textcircled{3} \text{ 中間投入額合計} = \text{中間需要額合計}$$

$$\textcircled{4} \text{ 粗付加価値額合計} = \text{最終需要額合計} - \text{輸入額合計}$$

なお、 $\textcircled{1}$ 及び $\textcircled{2}$ の関係は、各行・列の部門毎に成立するが、 $\textcircled{3}$ 及び $\textcircled{4}$ については、産業計(各部門の合計)についてのみ成立する。

II 産業連関表の特徴

(1) 産業連関表の特徴

産業連関表は、国民経済計算体系の中で財・サービスの流れ、すなわち実物的な「モノ」のフロー面の実態を明らかにするものとして位置付けられている。1年間に生産された財・サービスの全てが対象とする中間生産物についても、各産業部門別にその生産及び取引実態が詳細に記録されていることが大きな特色となっている。

(2) 産業連関表の作成目的

産業連関表（取引基本表）は、約行500×列400の部門について、行方向では中間需要を含めたマクロ需給バランス表、列方向では中間投入を含めた生産技術的マクロ経営（収支）バランス表となっている。また、内生部門（中間投入・中間需要）をみれば狭義の生産技術構造あるいは経済循環を、最終需要部門や粗付加価値部門をみれば部門別所得・支出勘定の情報等を得ることができる。それに加えて、付帯表等を通し、雇用表、固定資本マトリックス、物量表等の統計も提供するなど、一つの統計表でこれだけ多くのマクロ数量情報を供給しうるものは他になく、まさに「経済構造（経済循環）に関する情報の宝庫」と称される所以ともなっている。

これら極めて膨大な統計値については、各種一次統計を収集、整理、加工等の後推計されることとなるが、実施主体や、対象（企業・事業所）、調査方法、目的、調査時期等性格が異なる各種統計の相互の整合性をとりつつ推計が行われる。言い換えれば、各種一次統計が産業連関表としてまとめ上げられた時点で、これらが同じ性格を有することとなり、お互いに整合性の取れたものとなる訳であり、この意味で、産業連関表は「各種一次統計の規準化」という機能を有しているとも言えよう。この結果、一次統計段階では難しい部門（商品、産業）間の各種比較が、産業連関表を利用することで可能となる。

なお、産業連関表の作成は、一定のルールに基づく産業連関表の部門分類に従って国民経済を一つの統計表にまとめ上げるという性格を有することから、その作成を通じ一次統計の不備・不足する部分が明らかにされ、当該部分を含めた統計の整備・改善が進められることが期待される。このような意味で、二次統計である産業連関表が、その作成を通じ、我が国統計体系の整備に関するフィードバック機能を有してきたとも言える。

実世界の各種産業は、互いに各産業との取引関係を有しながら生産活動を営むという、複雑な相互依存関係を通じつながっている。すなわち、ある部門に生まれた経済活動への刺激は、直接・間接、更に間接の間接といったように、他の部門にも影響を及ぼしている。こうした波及効果（究極的な影響）がどの程度の大きさになるかを数量的に計測してくれるのが、経済の循環を一つの表としてまとめ上げた産業連関表であり、この種の分析を通常「産業連関分析」と称している。このように、経済波及効果等の計量的測定を可能とすることも、産業連関表の持つ大きな特徴である。

(3) 国民経済計算との関係

産業連関表の外生部門（粗付加価値部門と最終需要部門）は、第2図のようにバランスしており、このことを粗付加価値部門と最終需要部門の「二面等価」という。

$$\begin{array}{l} \text{粗付加価値額合計} = \text{最終需要額合計} - \text{輸入額合計} \\ \text{(a)} \qquad \qquad \qquad \text{(b)} \end{array}$$

第2図 外生部門のバランス関係

	中間需要	最終需要 - 輸入
中間需要		(b)
粗付加価値	(a)	網掛け部分の合計 が一致する。

このバランス式のうち (a) は国民経済計算の国内総生産 (GDP) (生産側) に、(b) は国内総生産 (支出側) に「ほぼ」対応する。

なお、対応関係が「ほぼ」であるのは、産業連関表では、国民経済計算と異なり、①「家計外消費支出」(企業の交際費、福利厚生費等) を粗付加価値部門及び最終需要部門に含めていること、②輸入品の投入・産出を「関税及び輸入品商品税」込みで記述することから、当該税が粗付加価値部門に含まれないこと、③平成2年表以降は、在庫、投資も含め、原則としてすべての取引が消費税込みで記述されていることによる。

表1 産業連関表と国民経済計算との対応表

① 最終需要部門

産業連関表	国民経済計算（内閣府）
家計外消費支出（列）	（内生部門に格付けられている。）
民間消費支出 家計消費支出 対家計民間非営利団体消費支出	民間最終消費支出 家計最終消費支出 対家計民間非営利団体最終消費支出
一般政府消費支出 中央政府集合の消費支出 中央政府集合の消費支出（社会資本等減耗分） 中央政府個別の消費支出 中央政府個別の消費支出（社会資本等減耗分） 地方政府集合の消費支出 地方政府集合の消費支出（社会資本等減耗分） 地方政府個別の消費支出 地方政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）	政府最終消費支出 中央政府集合消費支出 中央政府個別消費支出 地方政府集合消費支出 地方政府個別消費支出
国内総固定資本形成（公的）	国内総資本形成 総固定資本形成 公的 一般政府 企業設備 住宅
国内総固定資本形成（民間）	民間 企業設備 住宅
在庫純増 生産者製品在庫純増 半製品・仕掛品在庫純増 流通在庫純増 原材料在庫純増	在庫変動 民間企業 公的企業 一般政府
輸出 輸出（普通貿易） 輸出（特殊貿易） 輸出（直接購入）	財貨・サービスの輸出 財貨 財貨、輸送、旅行、情報・通信、金融・保険、その他 （再掲）直接購入
（控除）輸入 輸入（普通貿易） 輸入（特殊貿易） 輸入（直接購入）	財貨・サービスの輸入 財貨 財貨、輸送、旅行、情報・通信、金融・保険、その他 （再掲）直接購入
（控除）関税	[付加価値の「生産・輸入品に課される税」に含まれている。]
（控除）輸入品商品税	[付加価値の「生産・輸入品に課される税」に含まれている。]

（注）「産業連関表」欄で□で囲んだ項目は、統合大分類の部門名を示す。

② 粗付加価値部門

産業連関表	国民経済計算（内閣府）
家計外消費支出（行） 宿泊・日当 交際費 福利厚生費	（内生部門に格付けられている。）
雇用者所得 賃金・俸給 社会保険料（雇用主負担） その他の給与及び手当	雇用者報酬 賃金・俸給 雇主の現実社会負担 雇主の帰属社会負担
営業余剰	営業余剰・混合所得
資本減耗引当 資本減耗引当 資本減耗引当（社会資本等減耗分）	固定資本減耗
間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	生産・輸入品に課される税
（控除）経常補助金	（控除）補助金

（注）「産業連関表」欄で□で囲んだ項目は、統合大分類の部門名を示す。

(4) 産業連関表の利用

以上のように産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など国民経済の構造を相対的に把握・分析することができる。

また、産業連関表では、タテとヨコの合計額が一致・バランスしているため、ある部門に変化が生じた場合はいったんバランスを崩すこととなるが、究極的には、他部門への波及を通じ新しいバランス状態を生むこととなる。このように、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できない問題に対し効果的な分析方法を提供することにより、各種変化（例えば政策の変更等）による経済波及効果のシミュレーションや、相互に整合性が取れた将来の経済構造の全体像を推定するといった予測分析等にも幅広く応用できる。

主な利用方法を挙げると、次のとおりである。

〔経済構造の分析〕

産業連関表には、各財・サービスの国内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸出等）及び費用構成（中間投入、労働費用（雇用者所得）、減価償却費（資本減耗引当）等）が、産業部門ごとに詳細に掲載されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸入比率など、経済構造の特徴を読み取ることができる。

〔経済の予測〕

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸出の増加などの最終需要の変化が財・サービスの生産や輸入にどのような影響を及ぼすかを、計数的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

〔経済政策の効果測定〕

経済の予測と同様に、最終需要と財・サービスの生産水準との関係を利用し、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出や減税実施の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などを行うことが可能である。

〔他の経済統計の基準値〕

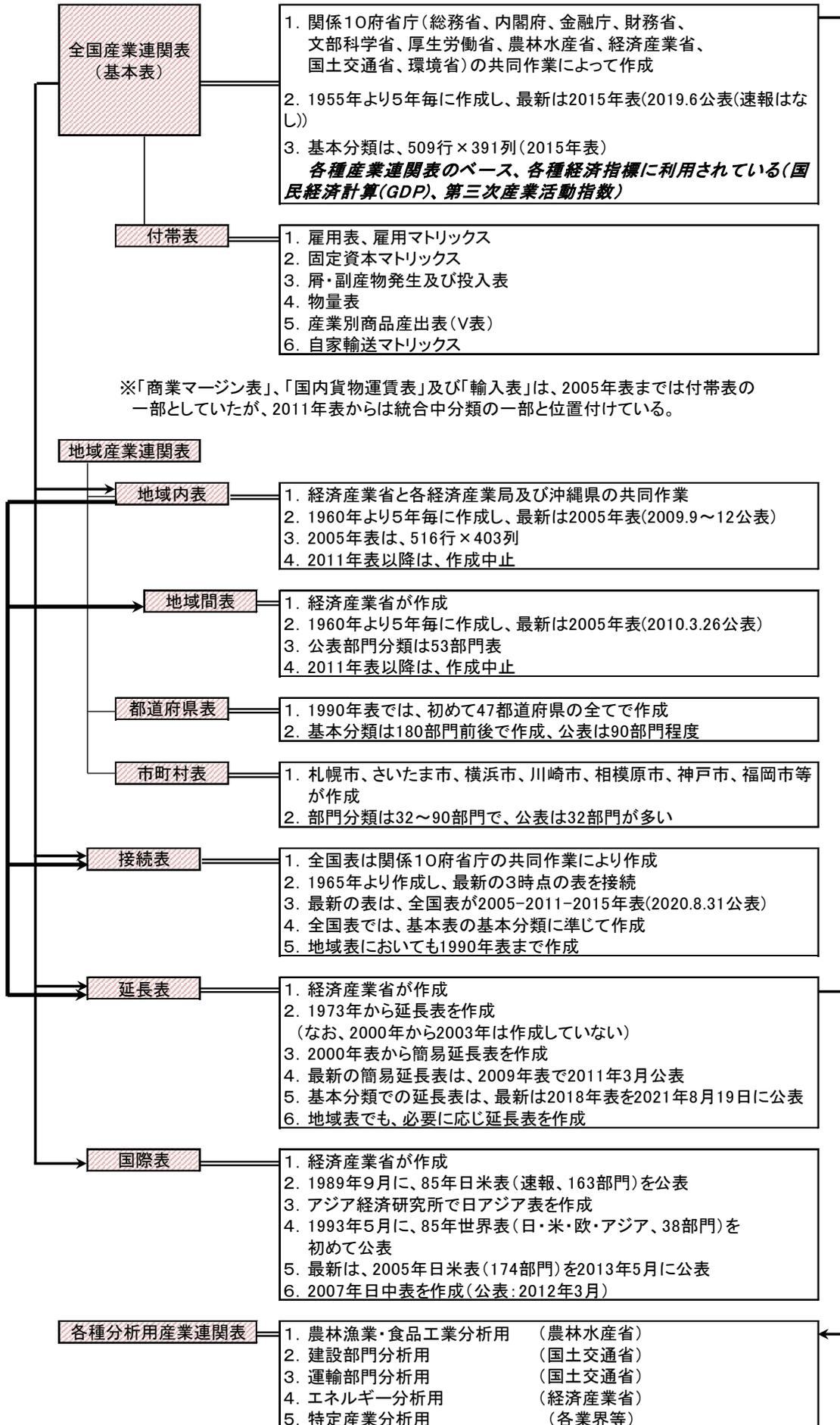
我が国の産業連関表は、原則5年毎に様々な統計資料を用いて総合的に作成されており、その結果は各種の経済統計において基準値として利用されている。

例えば、内閣府の「国民経済計算」の推計においては、原則5年毎の基準改定に当たり、産業連関表が重要な基礎統計として活用されている。また、産業連関表の部門別付加価値額や中間需要額を利用し、「第3次産業活動指数」（経済産業省）や「企業向けサービス価格指数」（日本銀行）などの作成のためのウェイトが計算されている。さらに、毎年作成されている産業連関表の延長産業連関表（経済産業省）も、原則5年毎の産業連関表をベースに、その後の経済構造の変化を加味し、推計されているものである。

(5) 日本の産業連関表の体系

日本の産業連関表は、以下のような作成体系となっている。

日本の産業連関表の作成体系

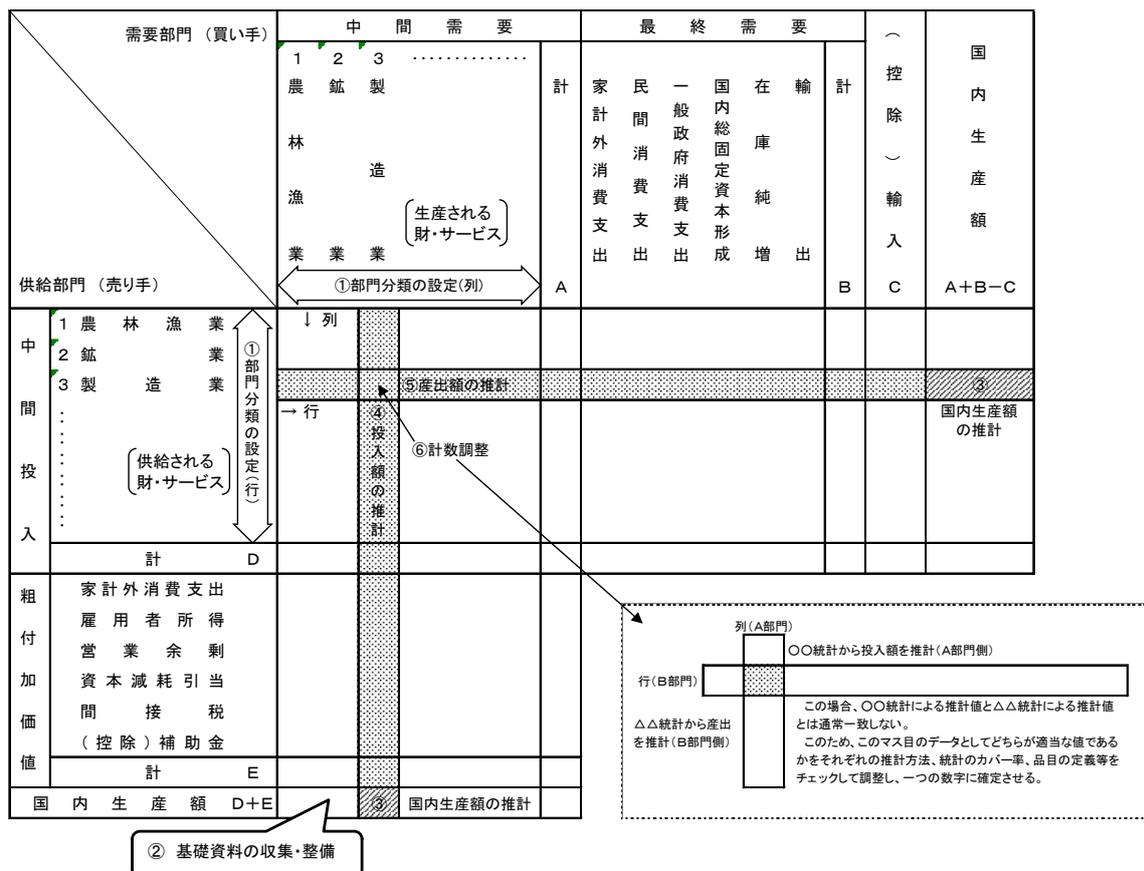


Ⅲ 作成手順の概略

(1) 作成手順の概略

産業連関表の作成事業は、「基本方針」及び「基本要綱」の決定、これらに基づく計数の推計を行うための基礎資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という大まかな手順で行っている。その基礎資料は膨大であり、作業内容も広範多岐にわたることから、関係10府省庁の共同事業として実施し、その事業期間は5か年にわたっている。

第3図 産業連関表の作成手順の概要



(注) 表の①～⑥の説明は次のとおりである。

① 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種データは、それぞれ異なった分類により作成されていることが多い。そこで、我が国の経済活動を、一つの表の上に統一的に記録するため、部門分類を設定するとともに、各部門の概念・定義・範囲を明確にする。②以下の作業は、この部門分類に従って行う。

② 基礎資料の収集・整理

「経済センサスー活動調査」に代表される各種一次統計の情報や行政記録情報など既存統計に関する情報を収集するとともに、各府省庁による「産業連関構造調査」を行い、既存統計では得られない投入構造や産出構造の情報を収集する。なお、既存統計については、産業連関表の部門に対応するように組替集計を行う。

③ 国内生産額の推計

基礎資料により、部門（財・サービス）別の国内生産額を推計する。

④ 投入額の推計

生産費調査、産業連関構造調査（鉱工業投入調査等）等から得られたデータを用いて、各列部門について国内生産額の内訳（原材料や粗付加価値に関する費用の内訳）を推計し、投入額（タテの計数）を推計する。

⑤ 産出額の推計

需給関連の調査結果（産業連関構造調査（商業マージン調査、輸入品需要先調査））等から得られたデータを用いて、各行部門について国内生産額の内訳（中間需要や最終需要に関する費用の内訳）を推計し、産出額（ヨコの計数）を推計する。

⑥ 投入額と産出額の計数調整

投入額（④）と産出額（⑤）の計数は、それぞれ別の基礎資料等のデータから推計されたものである。そのため、産業連関表上の同じマス目であっても、投入側から推計した金額と産出側から推計した金額は、当初は一般的に異なっている。そこで、両者を調整し、より妥当性が高いと考えられる一つの数値に集約させる。

第2部 産業連関用語集

I 産業連関表とその種類

(1) 産業連関表 (Inter-industry table)

国内あるいはある地域内において、ある一定の期間（通常1年間）における財・サービスの流れ（経済循環）を、産業部門相互間及び産業と家計や資本、海外との取引関係を、タテ、ヨコの行列（マトリックス）形式で表したマクロ経済統計（基幹統計）である。日本では全国表（基本表）、地域産業連関表、延長産業連関表、国際産業連関表、接続産業連関表、付帯表等が作成されている。投入（Input）・産出（Output）表、略してI-O表ともいう。重農主義経済学者ケネーの経済表に着想を得たといわれているが、実際の作表が試みられたのは、1936年にワシリー・レオンチェフ（W. W. Leontief）博士がその分析理論に基づいて作成した1929年の米国産業連関表が最初である。

(2) 投入・産出表 (Input-Output table (I-O table))

産業連関表の別名。国際的にはこの呼び名が多い。

(3) 全国表（基本表）(Nationwide I-O table (Basic table))

日本全国を対象にした産業連関表。各府省庁共同（2000年表からは、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁）により作成されている。

1951年表が日本最初の表であり、当時の通商産業省と経済審議庁（のち経済企画庁）がそれぞれ独自に作成した（農林省も同時期に農林部門を中心とする簡易延長産業連関表を作成している）。1955年表以降、各府省庁共同で5年毎に作成されている。他の表との関係で「基本表」（Basic table）ともいわれる。

(4) 地域産業連関表 (Regional I-O tables)

経済産業省、経済産業局及び沖縄県の共同作業により、日本を9つの地域に分割した産業連関表。1960年表以降、5年毎に全国表（基本表）の部門分類に準じて作成している。この中には、地域内産業連関表、地域間産業連関表、都道府県産業連関表、市町村産業連関表が含まれる（なお、都道府県産業連関表、市町村産業連関表は、各々の組織により作成されている）。

(5) 地域間産業連関表 (Inter-regional I-O table)

各経済産業局管内及び沖縄県の9地域内表（地域内産業連関表）を、「競争輸入・非競争移入型」の形態で1表に連結した表をいう。経済産業省が独自に作成している。なお、地域間産業連関表は、平成17年表を最後に中止している。

(6) 都道府県産業連関表 (Prefectural I-O tables)

各都道府県が作成している産業連関表であり、1990年表以降は、全ての都道府県により作成されている。

(7) 市町村産業連関表 (Municipal I-O tables)

2015年表は、札幌市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、神戸市、及び福岡市が作成している（多くの市で、作表と同時に分析事例を紹介している）。また、仙台市、千葉市、静岡市、大阪市、広島市、北九州市、旭川市、釧路市、舞鶴市、姫路市、豊岡市、明石市等も作成経験を持つ。

(8) 国際産業連関表 (International I-O tables)

世界規模の国際地域（もしくは国や地域）間産業連関表であり、「非競争輸入型」で作成され、二国間表 (Bilateral I-O tables) と多国間表 (Multilateral I-O tables) がある。国際産業連関表は、産業活動の国際化に伴い国際間取引を詳細に記述した産業連関表であり、1989年に通商産業省が政府として初めて「1985年日米国際産業連関表」を公表している。

他に、「日米国際産業連関表」（1990年、1995年、2000年、2005年）、「日仏国際産業連関表」（1985年、1990年）、「日独（西独）国際産業連関表」（1985年、1990年）、「日英国際産業連関表」（1985年、1990年）、「日米EU（EC）アジア国際産業連関表」（1985年、1990年）が公表されている。（なお、アジア経済研究所による1970、1975、1980年の「アジア地域産業連関表」（別名アジア表）作成の試みがある。）

また、直近では、2007年を対象とした「日中国際産業連関表」が公表されている。

なお、直近では「世界産業連関表」として、「WIODプロジェクト」により不定期に作成されている。

(9) 延長産業連関表 (Updated I-O tables)

全国表（基本表）をベンチマーク（基準）として、最新のデータを取り込んで推計した各対象年の産業連関表をいう。経済産業省が1973年表から1999年表までは基本分類で作成し2000年表以降は、公表の早期化を目的とした簡易延長産業連関表を作成し、部門分類を統合し公表している（簡易延長産業連関表は、2012年表を最後に中止）。その後、2000年表から2003年表までは、延長産業連関表としては中断したものの、2004年表から、再度、基本分類の延長産業連関表を作成、公表している。

(10) 簡易延長産業連関表 ((Previews) Updated I-O tables)

全国表（基本表）をベンチマーク（基準）として、最新のデータを取り込んで推計した各対象年の産業連関表をいう。経済産業省が、2000年表から公表の早期化を目的として作成し、部門分類を統合し公表してきた（2000年表～2012年表まで）。簡易延長産業連関表は、毎年作成している延長産業連関表の「速報」として位置付けていた。

(11) 接続産業連関表 (Linked I-O tables)

作成時点の異なる産業連関表を部門分類、概念、定義等を合わせて接続した表であり、経済構造の時系列比較を容易にするために作成された表である。総務省から公表されている接続産業連関表には、「時価評価表」と「固定価格評価表」がある。

なお、デフレーター（またはインフレーター）及び付帯表として雇用表（雇用マトリックスを含む）も、併せて公表している。

(12) 分析用産業連関表 (I-O tables for special analysis)

特定の分析目的に応じて作成された産業連関表をいう。一般的に、全国表（基本表）または延長産業連関表をベースに作成されるものが多い。公共事業・施策効果、イベント・観光、企業立地・経済構造分析、価格分析、雇用分析に加え、東日本大震災の影響分析や再生可能エネルギー分析等各種の分析用産業連関表がある。

(13) 公害分析用産業連関表 (I-O table for analysis of pollution)

生産活動に伴う公害物質等の発生と、公害除去設備の投資による公害除去との関連を数量的に明らかにした産業連関表である。1970年にレオンチェフ博士が提唱し、日本では1976年に通商産業省が作成している。

(14)環境分析用産業連関表 (I-O table for analysis of environment)

生産活動に伴うエネルギーの消費と、エネルギー消費に伴う CO₂、SO_x、NO_x の環境汚染物質の排出との関連を数量的に明らかにした産業連関表である。日本では、経済産業省の他、慶應義塾大学、アジア経済研究所、日本エネルギー経済研究所（エネルギー計量分析センター）、国立環境研究所等多くの組織で作成している。

(15)廃棄物産業連関表 (Waste I-O table (WIO))

廃棄物等の発生、再使用、再資源化、処理、処分を含む廃棄物管理の分析を行う場合に出てくる問題点を克服するために開発された産業連関表である。廃棄物産業連関表 (WIO) は、廃棄物管理を含むライフサイクルアセスメント (LCA) 等のための有効な手法として利用することができる。

(16)規模別産業連関表 (I-O table for analysis of enterprises by size)

個々の財・サービスの取引について、投入面 (列) で、大企業製品の生産技術 (原材料等の投入) と中小企業製品の生産技術 (原材料等の投入) に分割し、産出面 (行) で、大企業製品の販売 (行) と中小企業製品の販売 (行) に分割した産業連関表である。中小企業庁が作成している。なお、規模別産業連関表は 2005 年表を最後に中止している。

(17)建設部門分析用産業連関表 (I-O table for analysis of construction sectors)

建設活動の対象部門について、空港、港湾、鉄橋、高速道路、市道等約 70 種類の部門に分割し、各アクティビティの投入係数を推計している。国土交通省が作成している。

なお、経済産業省作成の地域間産業連関表や延長産業連関表をもとに、「建設部門地域間産業連関表」や「建設部門延長産業連関表」も作成している。

(18)付帯表 (Supplementary tables)

取引基本表 (Basic transaction table) の情報を補い、産業連関分析の対象範囲を拡げるために作成される付帯的な表をいう。

2015 年全国表 (基本表) では、「屑・副産物発生及び投入表」、「物量表」、「雇用表 (生産活動部門別従業者内訳表)」、「雇用マトリックス (生産活動部門別職業別雇用者数表)」、「固定資本マトリックス」、「産業別商品産出表 (V表)」及び「自家輸送マトリックス」を作成している。

(19)商業マージン表 (Table on trade margins)

全国表 (基本表) から個々の取引に付随する卸売マージン及び小売マージンの額をそれぞれマトリックスに表示した表をいう。2011 年表からは、取引基本表 (統合中分類) の一部として作成している。

(20)国内貨物運賃表 (Table on domestic freights)

全国表 (基本表) から個々の取引に付随する国内貨物運賃について、鉄道、船舶、航空機等の輸送機関別のマトリックスに表示した表をいう。2011 年表からは、取引基本表 (統合中分類) の一部として作成している。

なお、「生産者価格」に商業マージンと国内貨物運賃を加えると「購入者価格」になる。

(21)輸入表 (Table on imports)

全国表 (基本表) から輸入品のみ取引額を抜き出したマトリックス表をいう。この表により「競争輸入型」を「非競争輸入型」に組み替えることが可能となる。2011 年表からは、取引基本表 (統集中分類) の一部として作成している。

(22)屑・副産物発生及び投入表 (Table on scrap and by-products)

屑・副産物の取引を別掲した表をいう。屑・副産物の発生部門、競合部門、投入部門とその金額が明らかになる「マイナス投入方式」(ストーン方式)を採用している。

(23)物量表 (Table on value and quantity)

全国表 (基本表) から各取引のうち、可能な商品について、物量単位 (台、個、t、kl など) で測られた取引数量を表示した表をいう。

(24)雇用表 (生産活動部門別従業者内訳表) (Table on employees engaged in production activities (by occupation))

各部門の生産活動に従事する従業者数について、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇用者、個人業主及び家族従事者に分けて表示した表をいう。部門別平均賃金も掲載されている。

(25)雇用マトリックス (生産活動部門別職業別雇用者数表) (Employment matrix (Table on employees engaged in production activities (by occupation)))

産業・職業マトリックスとも呼ばれる。「雇用表 (生産活動部門別従業者内訳表)」から得た有給役員と雇用者について、生産部門別・職種 (技術者、研究者、タイピスト等) 別のマトリックスに表示した表をいう。

(26)固定資本マトリックス (Fixed capital matrix / Table on fixed capital formation)

全国表 (基本表) では最終需要部門に列ベクトルで示されている国内総固定資本形成を、公的資本と民間資本に分け、それぞれについて更に資本財別・資本形成部門 (投資主体) 別のマトリックスに表示した表をいう。全国表 (基本表) でのみ作成している。

(27)固定資本ストックマトリックス表 (Table on fixed capital stock)

固定資本マトリックスに対応した民間資本としての有形固定資産と公的資本ストックをマトリックスに表示した表をいう。日本では、「昭和 45 年 (1970 年) 産業連関表」の付帯表として初めて作成されたが、その後、基礎資料となる「国富調査」が実施されなくなったことから作成されていない。

(28)産業別商品産出表 (V表) (Table on commodity output by industry / Make table / Make matrix / V table)

行に産業、列に商品を表章したマトリックスで、各産業がどの商品をどれだけ生産するかを記録した表をいう。内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) では、10 府省庁が付帯表をして作成するV表をSNAの概念に調整し、基準年次のV表を作成し、これを用いて中間年次のV表を作成している。U表とセットでSUT (供給・使用表) と呼ばれている。

(29)自家輸送マトリックス (Table on self-transports)

自家活動を表章する仮設部門である「自家輸送 (旅客自動車)」及び「自家輸送 (貨物自動車)」それぞれの

活動のために投入する財・サービスの内訳を、取引基本表の列部門毎に示した表をいう。

(30)生産者価格評価表 (I-O table at producer's prices)

個々の取引額を、生産者価格＝工場出荷価格（または蔵出し価格）で記述した表であり、工場出荷後の商業マージン額及び国内貨物運賃額は、各列部門が一括して、商業及び運輸の行部門との交点に計上している。

(31)購入者価格評価表 (I-O table at purchaser's prices)

個々の取引を、購入者（需要者）が支払った実際の購入額で記述した表であり、商業及び運輸の行は、コスト商業及びコスト運賃を除いてゼロになる。

(32)商品×商品表 (X表) (The commodity(row) by commodity(column) table / X table)

内閣府経済社会総合研究所（ESRI）で作成しているSNA-I O表に対し、10府省庁が共同で作成している産業連関表を指す。A表と呼ばれることもある。この表は、行に商品、列に商品（アクティビティ）を取ったマトリックスであり、アクティビティによる精度の高い投入係数を得られることから、生産波及効果を利用した経済分析等に利用されている。

なお、U表及びV表から産業技術仮定を利用し作成されるS I O T（シンメトリック（正方行列）産業連関表）とは区別されている。なお、SNA産業連関表（SNA-I O）は、当該方法により作成されている。

(33)商品×産業表 (U表) (Table on commodity(row) by industry(column) / Table on commodity input by industry / Absorption table / Table. Use of commodities by industries / U table)

行に商品、列に産業を表章したマトリックスで、各産業がその生産過程で使用する財・サービスの中間投入を記録する表をいう。内閣府社会経済総合研究所（ESRI）では、10府省庁が作成するX表及びその付帯表で作成されたV表から商品技術仮定を用いて基準年次のU表を作成し、これを用いて中間年次のU表を作成している。V表とセットで、SUT（供給・使用表）と呼ばれている。

(34)投入表 (Input table)

産業連関表の列部門毎に各行部門からの投入額を示した表をいう。日本の全国表（基本表）の場合、投入表には生産者価格と購入者価格の2種類の投入額が示されている。

(35)産出表 (Output table)

産業連関表の行部門毎に各列部門に対する産出額を示した表をいう。日本の全国表（基本表）の場合、産出表には内数としての輸入分、個々の取引に付随する卸売マージン及び小売マージンの額、並びに各輸送機関別国内貨物運賃が併せて示されており、産出表は最も詳細な分類に基づく「輸入表」、「商業マージン表」及び「国内貨物運賃表」を兼ねている。

(36)SUT（供給・使用表の略）(Supply and Use tables)

生産物の生産と使用の過程及び生産から生じる所得の関係を表により表した体系をいう。SUTは、一国経済の状態を詳細かつ整合的に表すことが可能であり、そのバランスを通じ国民経済計算の不突号の解消、及び計数の精度向上を同時に達成することを可能にする枠組みである。

II 産業連関表の仕組み

(1) 部門 (Sector)

産業連関表における経済活動の目的（生産、消費、投資等）、手段（生産における設備と技術）、または対象（商品）が類似する計数の集まりのことをいう。個々の産業、付加価値項目及び最終需要項目等の分類の計数をいう。

(2) 内生部門 (Endogenous sectors)

中間財の取引関係を通じ、相互に関連しながら生産活動を行う経済の諸部門（産業）をいう。産業連関表の部門数は、内生部門の数で表す（基本分類は、タテ、ヨコの数異なるが、統合分類は同一となる。）。

(3) 外生部門 (Exogenous sectors)

一般的に最終需要部門のことを指すが、内生部門との関係では、粗付加価値部門も外生部門とされる。なお、輸入部門を含めることがある。

(4) 仮設部門 (Dummy sectors)

産業連関表の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した1つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、全国表（基本表）を作成する上での便宜や利用目的を考慮し設けられた特殊な部門であり、「仮設部門」として表章されている。

仮設部門には、基本分類コードの末尾に「P」という識別符号を付して区別している。事務用品部門（ Office supplies sector ）、古紙部門（ Used paper ）、鉄屑部門（ Iron scrap ）、非鉄金属屑部門（ Non-ferrous metal scrap ）及び自家輸送部門（ Self-transport sector ）がこれに属する。

(5) 部門分類コード (Sectors classification code)

基本分類に付されている部門コードについては、最近では昭和 60 年（1985 年）表作成時に内生部門コードの全面的な改定を行った。部門分類コードの意味付けは次の5つなどである。

- ① 上 2 桁で業種を表す。
- ② 上 4 桁を統合小分類とする。
- ③ 5～6 桁目を列コード用、7 桁目を行コード用とし、原則として連番を付す。
- ④ 「その他の〇〇」部門は原則として5～6 桁を 0 9 とする。
- ⑤ 修理部門は原則として5～6 桁を 1 0 とする。

(6) 特殊分類コード (Special classification code)

特殊な扱いをしている部門のうち、屑・副産物の発生・投入、商業マージン及び国内貨物運賃について、利用者の便宜に供するため、基本分類の6 桁及び7 桁コードの後ろに次のような特殊分類コードを付す。

- | | |
|---------|-----|
| ①屑投入 | － 2 |
| ②屑発生 | － 3 |
| ③副産物投入 | － 4 |
| ④副産物発生 | － 5 |
| ⑤商業マージン | － 6 |

(7) 行 (Row)

産業連関表で横 (ヨコ) に並ぶ1組の数字をいう。上から1行、2行と数える。

(8) 列 (Column)

産業連関表で縦 (タテ) に並ぶ1組の数字をいう。左から1列、2列と数える。

(9) 投入 (Input)

産業連関表を列 (タテ) 方向に読むことにより示される。各部門が生産活動のために必要とした原材料、燃料、サービス等の中間投入額及び支払った賃金や営業余剰、減価償却費等の粗付加価値額を表す。各部門の費用構成を表している。

(10)産出 (Output)

産業連関表を行 (ヨコ) 方向に読むことにより示される。各商品の各産業への中間重要、及び消費、資本形成、輸出などの最終需要などの需要先別販売額を表す。

(11)中間取引 (Intermediate transaction)

内生部門として示された産業間の取引をいう。各産業 (商品) の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の取引を示す。列側 (タテ) から見れば中間投入で、行側 (ヨコ) から見れば中間需要を表す。

(12)中間投入 (Intermediate input)

中間取引部分の各列によって表され、各列部門が生産活動のために投入した原材料、燃料、サービス等の計数を指す。

(13)中間需要 (Intermediate demand)

中間取引部分の各行によって表され、各産業の生産物が他の産業の生産活動に需要された計数を指す。なお、中間投入の総計=中間需要の総計である。

(14)付加価値 (Value added)

産業連関表や国民経済計算では、減価償却費を含む粗付加価値総額のことで、各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことをいう。なお、企業会計上では減価償却費を含まない。

(15)粗付加価値 (Gross value added)

産業連関表では、家計外消費支出を含めた付加価値部門計のことをいう。なお、付加価値に減価償却費を含めたものを、企業会計上「粗付加価値」という場合もある。

(16)家計外消費支出 (Consumption expenditure outside households / business consumption)

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費 (雇用者所得に含まれるもの及び内生部門に計上されるものを除く)、交際費、接待費及び出張費から実際に支払った運賃を除いた分 (主として、宿泊費と日当) で

ある。粗付加価値部門にある家計外消費支出は、3つの上記項目（宿泊・日当、交際費、福利厚生費）に分かれているが、最終需要部門にある家計外消費支出はそれらの項目で消費された財・サービスである。

(17)雇用者所得 (Compensation of employees)

国内で民間、政府等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物等一切の所得であり、賃金・俸給、役員俸給、議員歳費、退職年金及び退職一時金、現物給与、給与住宅差額家賃、社会保険料（雇用主負担）、私的保険制度への拠出金、持家援助に関する費用、財産形成貯蓄奨励金及び給付金、社会保険に関する上積給付金の合計を範囲とする。2015年表より、雇用者ストックオプション及び確定給付型企业年金の受給権を含む。

なお、SNAでは「雇用者報酬」という。

(18)営業余剰 (Operating surplus)

粗付加価値から家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税－補助金）を控除したものであり、営業利潤、支払利子（内生の金融部門に計上されている分を除く）等のほか、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含む。

なお、営業外収入である受取利子や受取配当、受取賃貸料は含まない。

(19)資本減耗引当 (Depreciation of fixed capital)

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。

なお、2015年表より、「建設補修」部門のうち機能や耐用年数の向上を伴う工事、及び研究開発（R&D）について、本部門に含める。

(20)資本減耗引当（社会資本減耗分）(Depreciation of fixed capital)

一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、建築物等の資産（社会資本）について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

固定資本の範囲は「政府の建物に加え、道路、港湾、航空、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業（灌漑施設）、林業（林道）、漁業、学校施設、社会教育施設等」を対象としている。

(21)間接税（除関税・輸入品商品税） (Indirect taxes (except custom duties and commodity taxes on imported goods))

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関し、生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるものを範囲とする。

なお、財政収入を目的とするもので、政府の事業所得に分類されない税外収入も含まれる。国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等が、税外負担では一部の納付金、収益事業収入等が相当する。

(22)消費税 (Consumption tax)

1989年4月1日から実施された消費税は、原則として国内の財・サービスに関する取引を対象に課税する「多

階段・累積排除型課税方式」の間接税（付加価値税タイプの間接税）であり、税率は3%であった。事業者は売上に掛かる消費税額から仕入に掛かる消費税額を控除した額を納付するが、消費税額は財・サービスの価格に転嫁でき、最終的には消費者が負担する仕組みになっている。税率は、1997年4月1日から5%に引き上げられ、このうちの1%が地方消費税である。2014年4月1日から8%に引き上げられ、このうちの1.7%が地方消費税である。更に、2019年10月1日に8%から10%への引き上げと同時に、複数税率（軽減税率）が導入された。

産業連関表における消費税表章形式には、以下の3種がある。

- ① 実際の取引額に基づき、そのまま税を含めて作成する表（グロス表）
- ② 「内生部門」、「外生部門」から控除可能な税額を分離し、納税額を間接税に計上した表（ネット表）
- ③ 全ての取引から可能な限り税額を取り除いて作成した表（税抜き表）

1990年全国表（基本表）は、グロス表で作成し、納税者は粗付加価値部門のうちの「営業余剰」に含めたが、1995年表以降は同部門の「間接税」に含めている。

(23) 経常補助金（控除）（Current subsidies）

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金を範囲とする。公的企業の営業的損失を補うためになされる政府からの繰入れ及び食料管理特別会計の一般会計からの繰入れも含む。

なお、付加価値部門にマイナスで計上されている。

(24) 最終需要部門（Final demand sectors）

国内最終需要部門と輸出部門を範囲とする。なお、輸入部門を含めることがある。

(25) 国内最終需要部門（Domestic final demand sectors）

国内の民間・政府の各経済主体の行う消費（Consumption）、投資（Investment）及び在庫純増（Increase in stocks）の各部門を範囲とする。

(26) 消費支出概念の2元化

最終消費支出（Final consumption expenditure）について、誰がその費用を支払ったか（最終消費支出）と誰がその便益を享受したか（現実最終消費支出 Actual final consumption expenditure）に2元化することをいう。具体的には、日本では1995年表から導入し、政府消費支出（中央と地方）を個別的消費支出と集合的消費支出の2つに分けるほか、1990年表まで家計消費支出に産出していた移転支出（政府あるいは医療保険負担分の医療費、教科用図書の現物給付）を政府個別的消費に計上する。

(27) 民間消費支出部門（Consumption expenditure (private)）

家計消費支出部門と対家計民間非営利団体消費支出部門を範囲とする。

(28) 家計消費支出（Consumption expenditure of households）

家計の財及びサービスに対する消費支出額から同種の販売額（中古品と屑）を控除し、海外から受取った現物贈与の純額を加算し、更に居住者（日本人）が海外で消費（直接購入）した額を加算した合計を範囲とする。

(29)対家計民間非営利団体消費支出 (Consumption expenditure of private non-profit institutions serving households)

労働組合、宗教団体、政党等が負担した費用（経常支出）を範囲とする。

なお、支出額は生産額（経費総額）から家計等の負担額を差引いた額に等しい。

(30)一般政府消費支出 (Consumption expenditure of general government)

中央政府消費支出 (Consumption expenditure of central government) と地方政府消費支出 (Consumption expenditure of local government) がある。

なお、支出額は生産額（経費総額）から診療費、授業料など、家計あるいは企業等が負担した額を差引いた額（中央、地方政府の自己消費額）に等しい。1995 年表以降は、中央政府消費支出、地方政府消費支出のそれぞれについて、個別的消費支出と集会的消費支出に分割し計上している。

(31)一般政府消費支出 (社会資本等減耗分) (Consumption expenditure of general government)

政府（中央、地方）が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに係る固定資本減耗分である。なお、財・サービスには、集会的なサービスと個別的な財・サービスがあり、集会的消費支出の対象となる社会資本の範囲は、「道路、港湾、航空、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業（灌漑施設）、林業（林道）、漁業」である。また、個別的消費支出の対象となる社会資本の範囲は、「学校施設、社会教育施設等」である。

(32)個別的消費支出 (Individual consumption expenditure)

政府（中央、地方）の最終消費支出で、その便益が個別家計へとして識別できるものをいい、医療費のうち、政府や医療機関の給付分、教科用図書調達費、教育や保健衛生のサービスを対象とする。

(33)集会的消費支出 (Collective consumption expenditure)

政府（中央、地方）の最終消費支出で、その便益が社会全体として識別できるものをいい、外交、防衛、警察等のサービスを対象とする。

(34)国内総固定資本形成 (公的) (Gross domestic fixed capital formation (public))

政府サービス生産者及び公的企業による国内における建設物、機械、装置等有形固定資産の取得（購入及び固定資産の振替）をいう。土地の造成・改良費を含む。（詳細は「国内総固定資本形成 (民間)」を参照。）

(35)国内総固定資本形成 (民間) (Gross domestic fixed capital formation (private))

家計、民間企業、対家計民間非営利団体及び対企業民間非営利団体による国内における土地、建設物、機械、装置等有形固定資産の取得（購入及び固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本財の本体費用、掘付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含み、特許料、のれん代などの無形固定資産は含まない。

ただし、93 SNA 勧告により 1995 年表からは無形固定資産の概念が含まれるようになった。1995 年に「受注ソフトウェア」、2000 年に「ソフトウェア・プロダクト」が計上された。

土地は、購入費全額ではなく、土地の仲介手数料、土地の造成・改良費のみが計上される。また、固定資産

として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものを指す。ただし、1品目では10万円に達しない場合でも、開業当初や業務拡張のために資産として一括購入した場合は、固定資本形成として計上される。

なお、2015年表より、「法務・財務・会計サービス」部門の所有権移転費用に該当する費用、防衛省の戦車や排水トン表示船舶、「建設補修」部門の機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修、研究開発（R&D）について、本部門に含める。

(36)在庫純増（Increase in stocks）

期末在庫から期首在庫を差引いたものを範囲とする。内訳として、「生産者製品在庫純増」（Increase in producer's stocks of finished goods）、「半製品・仕掛品在庫純増」（Increase in semi-finished goods and work-in-progress）、「流通在庫純増」（Increase in dealer's stocks of goods）及び「原材料在庫純増」（Increase in stocks of raw materials and supplies）がある。

(37)輸出（普通貿易）（Exports（Ordinary trade））

「居住者と非居住者間における財の取引」であり、財務省が作成する貿易統計に計上される財の範囲を範囲とする。なお、船舶等の再輸出は含まれない。

(38)輸出（特殊貿易）（Exports（Special trade））

「居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引」であり、日本銀行が作成する「国際収支表」（International balance of payment）のうち、居住者と非居住者の間で提供し合うサービスの対価の受取・支払を記録するサービス収支から直接購入と建設サービス、特許等使用料等を除いたものを主な範囲とする。

(39)輸出（直接購入）（Exports（Direct purchase））

非居住者家計による国内市場からの財・サービスの購入であり、観光旅行者の消費、外交団等の消費、在日公館員の消費、在日外国駐留軍の消費などを範囲とする。

(40)輸入（普通貿易）（Imports（Ordinary trade））

輸出（普通貿易）の項を参照。なお、通常の産業連関表ではマイナス計上される。

(41)輸入（特殊貿易）（Imports（Special trade））

輸出（特殊貿易）の項を参照。なお、通常の産業連関表ではマイナス計上される。

(42)輸入（直接購入）（Imports（Direct purchase））

居住者家計による海外市場からの財・サービスの購入であり、観光旅行者の消費、外交団体等の消費、在外公館員の消費などを範囲とする。なお、通常の産業連関表ではマイナス計上される。

(43)関税（Custom duties）

貿易政策上の配慮によって関税定率表に基づいて輸入品に課せられる税である。

なお、通常の産業連関表ではマイナス計上される。

(44)輸入品商品税 (Commodity taxes on imported goods)

国産品と同様に輸入品に課せられる内国消費税として、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税、石油ガス税及び石油税を総称している。

なお、通常の産業連関表ではマイナス計上される。

(45)調整項 (輸出) (Balancing sector)

輸出業者経由の輸出品の国内取引に係わる消費税を計上している。

消費税が導入された1990年表より、調整項として「輸出」の内数として計上されてきたが、2011年表では、あくまで国内取引に関する金額を計上する部門として、「国内需要合計」に含まれる部門とした。しかし、2015年表では調整項部門を立てないこととし、輸出(普通貿易)部門に計上する形とした(従来表との比較のため、部門別の調整項相当額は産業連関技術会議資料として公表されている)。

(46)国内生産額 (Domestic production)

ある一国の政治的領土内において行われた生産活動であり、例えば日本の場合、日本国内で行われた外国企業の活動は含まれるが、日本の企業が外国で行った生産活動は含まれない。

また、海外における日本の在外公館の活動は含まれ、日本国内に所在する外国公館や外国駐留軍の活動は含まれない。なお、産業連関表ではC T (Control totals)とも呼ばれている。

(47)移出 (Outflows, U)

ある地域から他地域への販売をいう。

(48)移入 (Inflows, N)

ある地域における他地域からの購入をいう。

(49)非競争輸入財 (Noncomparable imports)

米国の産業連関表に特有の分類であり、①米国内で商業的に生産されていないもの、②米国居住者によって海外で購入され消費されたもの、及び③中古品の取引が一括して計上されている。

(50)その他世界産業 (Rest of the world industry)

米国の産業連関表に特有の部門であり、米国籍企業の海外からの所得が計上されている。つまり、GNPとGDPの調整項目である。

(51)付加価値税部門 (Value added tax (VAT) sector)

EU各国に見られる部門であり、税率の異なる多国間の比較が行えるように付加価値税を別掲している。

なお、付加価値税の記述方法には様々な方法(グロス評価表、ネット評価表等)があり、国によって異なっている。付加価値税を分離し、付加価値税を含まない価格で評価した表を「税抜き表」(I-O table without value added tax)という。

(52)国際運賃・保険料 (International freight charges, insurance)

国際産業連関表に設けられている部門であり、FOB価格とCIF価格の差が国際運賃・保険料である。

(53)分類不明 (Activities not elsewhere classified)

一般的には、いずれの部門にも属さない産業または商品の取引活動を表すものであるが、産業連関表の「分類不明」は、行及び列部門の推計上の誤差の集積としての意味合いの方が大きい。そのため、マイナスの計数が計上されることもある。

また、行及び列部門の推計上の誤差には、内生部門の誤差と外生部門の誤差の両方が含まれるが、日本の産業連関表では、「分類不明」を内生部門に計上し、「分類不明」の行計と「分類不明」の列計の不一致—つまり最終的な全体誤差を「営業余剰」の行と「分類不明」の列の交点で調整しているので注意を要する。

Ⅲ 産業連関表の作成

(1) アクティビティ (Activity)

産業連関表(取引表)から推計される投入係数によって表される生産技術のことをいう。各産業活動部門(産業)は、生産(産出)に当たって様々な原材料(投入)を必要とするが、各原材料と生産との関係を表すのが「投入係数」である。このとき、各原材料の種類に対応した投入係数の集まりの1つ1つがアクティビティ(生産活動単位)であり、産業連関表の部門分類の基準となっている。具体的には、同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業で生産されても同一の部門に格付ける(例えば、家具製造業の「家具」と家具製造小売業の「家具」)。一方、同一の商品であっても生産技術が異なれば別の部門に格付ける(例えば、火力発電の「電力」と原子力発電の「電力」)。

(2) コントロール・トータルズ (Control totals (CT))

「国内生産額」のことである。産業連関表の行と列の最も外側に位置し、表全体の計数をコントロールする。

(3) 基本分類表 (Basic sector classification table)

最も詳細な公表用の部門分類表をいう。全国表(基本表)は行が7ケタ、列が6ケタのコードで表示されており、2015年表の基本分類数は509行×391列部門。

(4) 統合分類表 (Aggregated sector classification table)

分析に便利のように、基本分類表を適当なサイズに統合した表をいう。2015年全国表(基本表)では、187部門表、107部門表、37部門表を想定している。

(5) 細品目分類(10ケタ分類) (Detailed commodity classification (10-digit commodities))

作業用の分類であり、品目数は約3400、分類コードは10ケタで表示されている。

(6) 概念・定義 (Concept and definition)

表の形、価格評価法、各部門に含まれる商品やアクティビティの範囲等を決める基準のことをいう。

(7) 国内概念 (Domestic concept)

ある一国の領土からその国に所在する外国政府の公館、軍隊等の活動を除いたものに、領土外に所在する当該国の公館、軍隊等の活動を加えたものであり、主として生産活動に関連した概念をいう。例えば、日本にある外資系企業の生産活動は含まれるが、海外にある日系企業の生産活動は含まれない。また、日本の在外公館の活動は含まれるが、日本に所在する外国公館、軍隊等の活動は含まれない。

なお、我が国の産業連関表では、原則として「国内概念」を採用している。

(8) 国民概念 (National concept)

ある一国の自国の居住者主体(国内に居住している国民、1年未満海外に居住している国民、1年以上国内に居住している全ての外国人)の生産活動を範囲とする概念をいう。一般に家計消費は国民概念で推計されており、日本の家計消費には海外で行った日本の居住者の消費が含まれ、1年未満の外国人居住者の消費は含まれない。また、海外からの現物贈与は含まれる。

(9) 作表 (Compiling)

産業連関表を作成することをいう。

(10) 推計 (Estimating)

ある計数を推測するため、各種の基礎資料などを用いて算出すること。精確な産業連関表を作成するためには、そのバックデータが精確でなければならない。しかし、全ての基礎資料が揃い、かつ、完全に精確であることは困難であることから、産業連関表の計数は、全て基本的に推計により作成される。

(11) 投入推計 (Input estimating)

列 (タテ) 方向の推計をいう。各種基礎統計や鉱工業投入調査等の産業連関構造調査の結果等から推計されるが、通常、一次統計は購入者価格 (実際の購入額) で投入額が記述されているので、生産者価格に変換するためには、そこから商業マージン額及び国内貨物運賃額をハギとる必要がある。従って、その変換作業は、投入額の推計と併せて、「商業マージン表」、「国内貨物運賃表」を作成することでもある。

(12) 産出推計 (Output estimating)

行 (ヨコ) 方向の推計をいう。各商品の需要構成に関する基礎資料は輸出を除き極めて少ないので、投入推計の情報及び個々の商品に関する作成者の商品知識等が大きな役割を果たす。

なお、産出係数のベースとなる数値は、各商品の国内生産額+輸入額=総供給額であることから、産業連関表と貿易統計のコンバータを作成し、産出額の推計と併せて、「輸入表」、「屑・副産物発生及び投入表」を作成することでもある。

(13) 調整 (Balancing)

産業連関表では、全ての部門についてタテ (列) の合計とヨコ (行) の合計が定義的に一致しなければならない。そうなるように個々の取引額を修正する作業をバランス調整作業 (Work for balancing) といい、産業連関表作成の中で最も重要な作業のひとつといえる。

(14) 整合性 (Consistency)

各部門の行と列の整合性、全国表 (基本表) と各種付帯表の整合性、生産者価格評価表と購入者価格評価表の整合性など、産業連関表全体としての概念・定義や計数の統一性を表す言葉として使われることが多い。

(15) 統一価格 (Uniform price)

どの地域の製品か、大企業製品か中小企業製品か、大口取引か小口取引か等の別に関係なく、1つの商品には1つの単価を与え取引額を計算する方法をいう。

(16) 実際価格 (Actual price)

実際の取引額と取引数量に基づいた単価で取引額を計算する方法をいう。日本の産業連関表は実際価格である。

(17) 基本価格 (Basic price)

生産者製品価格から商品税に代表される間接税を差引き、受け取る補助金を加えたものであり、間接税や補

助金の体系が異なる各国表を比較するために、国連が提唱した価格をいう。

(18)競争輸入型表 (Competitive import type table)

国産品と輸入品を区別せず、その合計の取引のみを記述した産業連関表をいう。理論的には、国産品と輸入品が完全競争の状態にあり、同一の財として区別せず扱っている。

(19)非競争輸入型表 (Non-competitive import type table)

国産品と輸入品の取引を別々に記述した表をいう。理論的には、国産品と輸入品を別の商品として区別し扱っている。

(20)非競争移入・競争輸入型表 (Non-competitive inflow and competitive import type table)

日本の地域間産業連関表のモデルであり、移入品のみが非競争的に扱われている。

(21)チェネリー・モーゼス型 (Chenery = Moses type)

非競争移入型地域間表のモデルの1つであり、競争移入型表を移出（プラスで記入）、移入（マイナスで記入）を介し交易係数を求めて横につなげた地域間産業連関表をいう。日本では、基本分類で交易係数を用いて作成し、部門統合のうえ公表している。

(22)アイザード型 (アイサード型) (Isard type)

非競争移入型地域間表のモデルの1つであり、自地域産品と移入品を完全に区別し、それぞれをマトリックスで表示した地域間産業連関表をいう。日本の「国際表」はこの形である。

(23)コスト・プッシュ型 (Cost - push type)

ある商品の価格変化率が投入・産出という産業部門間の取引を通じ、他の商品の価格にどれだけ影響を与えるかを計算することをいう。しかし、現実経済では、価格は市場の需給関係で決まることが多く、需要が旺盛で供給不足の場合には価格分析は適さないことが多い。

また、コスト・プッシュ型の価格分析が適用可能な経済状態であっても、産業間取引の過程で様々な要因、例えば、企業努力による生産性の向上や、取引先との関係を配慮し値上げをしない、または、公共料金部門は認可料金であり価格波及がそれ以降の部門に及ばないなど様々な要因が存在し、価格変動の影響を止めるのではないかという課題がある。

(24)産業連関構造調査 (特別調査) (Survey on input-output structure)

産業連関表作成の基礎資料を得るために特別に行われる調査であり、日本では2015年全国表（基本表）作成時に29種類の特別調査が実施された。なお、2011年表の作成から、「産業連関構造調査」として名称変更されている。

(25)鉱工業投入調査 (Input survey of mining and manufacturing industry)

主要鉱工業製品の生産費用構成（原価構成）を把握し、産業連関表作成のための投入構造推計の基礎資料を得ることを目的として実施する一般統計調査をいう。生産のために用いた原材料、燃料、サービス等の種類と売上原価構成等を調査している。

(26)商品流通調査 (Commodity distribution survey)

各都道府県で生産された製造工業品の地域間における交易の実態（都道府県別需要構成比）を把握するための調査をいう。地域産業連関表の交易（移出入）を推計するための一般統計調査である。

なお、2011年調査までは、経済産業省（主体は経済産業局）が主体となり、都道府県と連携を図り調査を行っていたが、2015年調査からは都道府県が主体となり、調査を行うこととなった。

(27)資本財販売先調査 (Survey of capital goods demand)

工業製品のうち産業連関表で資本財として取り扱われる製品を生産している企業に対し、各製品がどのような産業向けに販売されたかを調べる調査で、産業連関表の付帯表である固定資本マトリックスを作成するための一般統計調査をいう。1990年表までは「資本財機器産業別需要構造調査」、1995年表では「資本財需要構造調査」として調査していた。

なお、調査は専門の調査機関に委託している。

(28)商業マージン調査 (Survey on profit margins of commerce)

市場を経由し販売される製造工業品を対象に、各商品が工場から出荷された後、最終需要者に届くまでの間の流通経路及び流通マージン額を調べる調査で、産業連関表の部門別マージン額を推計するための一般統計調査をいう。この調査は、2011年表から実施している。

なお、調査は専門の調査機関に委託している。

(29)輸出品需要先調査 (Survey on sale destination of import goods)

産業連関表を作成する過程で必要となる各産業部門間の輸出品取引額を特掲するため、輸出品の品目別需要先の推計に関する基礎資料を得るための一般統計調査をいう。この調査は、2011年表から実施している。

なお、調査は専門の調査機関に委託している。

(30)本社費用 (Expenses in head office)

各生産物の出荷価格を構成する生産コストのうち、事業所の経費に属さないものをいう。具体的には、企業としての一般管理費、研究開発費、広告費等をいう。

(31)資本財 (Capital goods)

耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のいわゆる資本財については、次の場合を除き、どの部門が購入した場合でも内生部門の取引額としては計上せず、全て最終需要部門の「国内総固定資本形成」に計上する。

なお、除かれるものは、機械に組み込まれ新たな別の機械を構成するもの（機械組込）、建設部門がその建設活動の中間財として購入するもの（建設迂回）、土木工事の工事費の内訳として扱われる財（土木迂回）、船舶に組み込まれた機械（造船迂回）や自衛隊が購入した武器等などである。

また、平成27年（2015年）表より、防衛装備品の取得に要する支出、建設補修のうち建築物の機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修、及び研究開発等も資本財として総固定資本形成に計上している。

(32)機械組込 (Incorporate machine)

通常の資本財であるが、機械に組み込まれ新たな別の機械を構成するものであり、新たな別の機械の一部となっているものをいう。

(33)建設迂回 (Construction detour)

建設活動に伴い、例えば、エレベータやボイラなどの資本財が、建設業の活動を迂回し（建設業者がこれらの資本財を原材料として中間投入）資本形成されることをいう。

(34)土木迂回 (Engineering detour)

橋梁や水門のように、資本財ではあるが施工のために土木工事が必要で、工事費の内訳として扱われる場合がこれに該当する。

(35)造船迂回 (Shipbuilding detour)

船舶に組み込まれたボイラや通信機械などの資本財がこれに該当する。

(36)委託生産と賃加工 (Manufacturing and processing commissioned to other establishments)

他の事業所に委託し生産を行うことを「委託生産」といい、そのうち、委託者が原材料を支給する場合を「賃加工」という。本社費用と委託・受託（賃加工）は、地域産業連関表の作成において、その取扱いが重要な課題になる。

(37)特殊な扱い (Special treatment)

産業連関表の作成または国民経済計算のために定義付けられた特殊な経済活動の把握方法をいう。具体的には仮設部門、自家活動部門等の取扱いを指す。

(38)自家消費の扱い (Self-consumption treatment)

一貫工程における中間製品であり、100%当該部門内で自己消費されるいわゆる自家生産・自家消費品は、原則として生産額の記述の対象としない。

ただし、一貫工程における銑鉄と粗鋼のように、直ちに次の生産工程で消費されるものであっても投入・産出構造が異なる場合には、原則としてそれぞれの商品毎に分離し、生産額を計上する。しかし、実際の推計に当たり、工業統計調査などのように出荷ベースの統計によって各細品目毎の国内生産額が推計される場合は、自家生産・自家消費品については利用する基礎統計によって扱いが異なっている。

また、家計における自家生産・自家消費品については、農家・漁家の自家生産・自家消費品のみを計上する。

(39)委託生産の扱い (Trust production treatment)

全国表（基本表）では、各部門の生産物が自社生産であるか受託生産品であるかに関わらず、当該部門に生産額並びにその生産に必要な中間投入額及び付加価値額を計上する。しかし、国内生産額推計の基礎資料として工業統計調査を利用している部門では、受託側の産業に計上される生産額は原材料等を含まない「加工賃収入」のみである。一方、非製造業の委託主としては、商社、百貨店などが多いが、これら卸・小売業の生産額は「売上高－仕入高＝マージン額」であり、その中間投入額に委託生産のための購入材料費は計上しない。

その結果、何らかの処理を行わないとすれば、原材料生産部門では商社等の委託生産用に販売した原材料の産出先がなくなり、受託生産部門では生産額が過小評価になる一方で、付加価値率が過大評価になる。

そこで、非製造業からの委託生産分については、原材料費等を含んだ生産額を次式のとおりに、加工賃収入額に付加価値率の逆数を乗じ算出している。

$$\text{生産額} = \text{加工賃収入額} \times \text{製品価額} \div (\text{製品価額} - \text{原材料費})$$

(40)発生主義 (Accrual basis)

当該取引が実際に発生した時点を記録時点として適用する方法をいう。二面等価が常に達成される方法であり、日本の産業連関表で採用している方法である。

(41)現金主義 (Cash basis)

所得の受取や支払いが実際に行われた時点を記録時点として適用する方法をいう。通常、タイムラグを生ずるので、二面等価は成立しない。

(42)使用者主義と所有者主義 (Usership / Ownership)

物品賃貸業が扱う生産設備等に係わる経常費用等の計上方法の別である。「使用者主義」は所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるかを問わず、実際にその生産設備等を使用した部門にその費用等を計上する方法である。一方、「所有者主義」は、その生産設備等を所有する部門にその経費等を計上する方法である。

なお、我が国では、昭和 60 年表まで両方の考え方を併用していたが、平成 2 年表以降は、所有者主義で推計している。

(43)自家活動部門 (Self-activities sectors)

企業が生産活動を行う上で、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等、ある産業分野の活動を自社内で賄う場合があるが、取引基本表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密に言えば、それぞれ運輸や教育、研究、広告、情報処理等の各部門に格付けされるべき生産活動である。

しかし、これらの活動については、通常、各部門における本来の生産活動の一部として行われているため、これらだけを切り離しその全体的な投入構造を把握することは、ほとんど不可能である。

このため、1985 年表までは、本来の部門との対比及び活動全体としての生産波及分析等を可能にするため、一部の自家活動を「仮設部門」として独立させてきたが、1990 年表において、その表章の有無が検討され、「自家輸送（旅客及び貨物自動車）」部門を除き廃止された。

なお、投入経費の推計は、内生経費のみである。

(44)帰属計算 (Imputation)

「帰属利子」とは、具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し、受益者が存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録することをいう。

これは、現実に観察される現象に隠れている経済活動を把握しようとするものであり、これにより、社会状況や制度の変化・相違に関わらず、時系列比較や国際比較が可能となる。

具体的には、次の部門が対象となっている。

- ① 金融仲介サービス (Imputed interests in financial sector)
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス (Imputed insurance services for life and non-life insurance)
- ③ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料 (House rents of owner-occupied dwellings and company)

housing units)

(45) コスト商業 (Cost trade margins)

生産コストとして生産者出荷価格に含まれている商業活動の費用、及び中古品の取引に伴う商業マージンをいう。中古品自体は、生産物ではないことから、基本的に対象とはならないが、中古品の取引に伴う商業活動は当該年次の活動であるため、その取引マージンのみを「コスト商業」として計上している。

具体的には、以下の活動を範囲とする。

- ① 輸入品のC I F 価格に含まれていない外国商社に対する手数料等の支払い。
- ② 家計における中古の書籍、衣服、乗用車及び道具類などの取引や、固定資本形成に該当する中古のバス・トラック等の取引に伴う商業マージンのような同一部門内での中古品の取扱いに伴う商業マージン。

(46) コスト運賃 (Cost transport margins)

生産コストとして生産者出荷価格に含まれている運送活動の費用、及び非商品に係わる運送費用をいう。

具体的には、以下の活動を範囲とする。

- ① 木材や生鮮食料品のように、集荷場や卸売市場等において生産者価格が決定される商品について、それぞれの生産地から集荷場または卸売市場等までに要した運送費用。
- ② 鉄鋼や船舶のように、その生産のために大規模工場内において原材料や半製品等を移動させるために要した費用。
- ③ 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用。
- ④ 引越荷物、旅行手荷物、郵便物、中古品、霊柩、廃棄物及び廃土砂等のような、通常、商品とは考えられないものに係わる運送費用。

(47) 屑及び副産物 (Scrap and By-products)

ある1つの財の生産に当たり、生産技術上、目的とした財の他に、必然的に別の財が一定量だけ生産される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他にある場合は、これを「副産物」といい、ない場合はこれを「屑」という。

(48) 副次的生産物 (Secondary products)

同一事業所で生産技術的な結合関係はなく複数の商品が生産される場合に、そのウェイトの低い方を「副次的生産物」という。それぞれ別の部門の生産物として計上する。

(49) 一括方式 (Lump method)

主産物と屑及び副産物を区別することなく、一括して投入・産出を記述する方法をいう。日本の産業連関表では、畜産部門の「きゅう肥」、果実部門の「果樹の植物成長」等がこの方法によって処理されている。

(50) トランスファー方式 (Transfer method)

副産物を、いったんそれを主産物とする部門に全額産出し、主産物部門から各需要部門へ産出させる方法をいう。日本の産業連関表では、「民間放送」、「新聞」、「出版」等の中で行われる広告活動がその例である。

(51) マイナス投入方式（ストーン方式）（Negative input method（Stone's method））

屑及び副産物の記述方法の1つであり、発生部門にマイナス、投入部門にプラスで記述する。日本の産業連関表では大部分がこの方法による。

なお、2000年表では発生した副産物をマイナス計上し、その発生分を新たに設けた「再生資源回収・加工処理」部門に一括して投入し、当該部門から回収・加工処理経費を付加した額を需要部門に産出するという方法を取っている。

これにより、輸入係数の安定化が図られるというメリットが生じるが、一方、産業連関表の原則である「一つの部門に一つの生産物を対応させる」ことができなくなるといった問題が生じる。このため、付帯表の「屑・副産物発生及び投入表」を作成し、その内訳を明らかにしている。

2005年表以降は、上記2000年表の問題点を踏まえ、「再生資源回収・加工処理」部門は経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出される方法に変更した。

(52) 分離方式（Separation method）

主産物と副産物を分離し、それぞれについて投入・産出を推計する方法をいう。この方式の場合、産出構成が変化してしまうという問題が生じるため、日本の産業連関表では、この方法を採用していない。

(53) 生産活動主体分類（Transactor-based production activity classification）

従来は、財・サービスの生産・供給主体に着目し、基本分類を「産業」、「対家計民間非営利サービス生産者」、「政府サービス生産者」に再分類するもので、名称の末尾に★印を付すことによって区分し、無印は「産業」、★印は「対家計民間非営利サービス生産者」、★★印は「政府サービス生産者」としていた。

しかし、2016年に行われた国民経済計算の基準改定により、経済活動別分類上ではこれらの区分がなくなったため、2015年表では、生産活動主体分類における区分を「市場生産者」（名称末尾：無印）、「非市場生産者（対家計民間非営利団体）」（名称末尾：★印）、「非市場生産者（一般政府）」（名称末尾：★★印）とする名称変更を行った。

(54) 対企業民間非営利サービス生産者（Producers of private non-profit service for enterprises）

民間企業に対し、その生産効率や企業収益力を高めるための技術指導や試験、研究等のサービスを提供する各種経済団体をいう。

(55) 公的企業（Public enterprises）

政府または公的企業によって生産される財・サービスのうち、①民間事業所において生産される財・サービスと同じ種類のもので、その販売価格または料金が供給される財・サービスの量または質に比例するものであって、財・サービスの購入が購入者の自由意志に基づくこと、かつ、②特殊法人等であって、政府による監督・所有関係が存在する活動をいう。

(56) 特殊法人等（a corporation having special status）

特殊法人及び認可法人をいう。2000年表において、「特殊法人」とは、法律により直接に設立される法人または特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人をいい、総務省設置法第4条第15号に基づき総務省の審査対象となっている全ての法人を範囲とする（ただし、「民間法人化された特殊法人」を除く）。

また、「認可法人」とは、特別の法律に基づき、数を限定し設立される法人で、民間等の関係者が発起人となり自主的に設立されるものであるが、その設立につきまたは設立の際の定款等につき主務大臣の認可を要する法人をいう（ただし、「民間法人化された認可法人」を除く）。

(57)市場生産者（Market Producers）

主に、市場で生産コストをカバーする価格で販売することを目的に、財・サービスの生産活動や取引を行う主体をいう。このうち、政府が活動に係る議決権の過半数を保有しているなど、政府による所有又は支配が認められる場合は「公的活動」、そうでない場合には「民間活動」に格付けている。

このうち、「公的活動」には、主に、独立行政法人及び特殊法人等の活動、中央政府の特別会計並びに地方政の公営事業会計等であって、かつ、政府による所有又は支配の関係が存在するものが該当する。

(58)非市場生産者（対家計民間非営利団体）（★）（Non-Market Producers（Vs household private non-profit organizations（*）））

労働組合、政党、宗教団体、友愛団体、社交クラブ等のような特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体をいう。これらの団体により、「家計」に対し利益追求を旨とすることなく提供される福祉、宗教、文化、レクリエーション、社会施設等のサービスが非市場生産者（対家計民間非営利団体）の提供するサービスである。

(59)非市場生産者（一般政府）（★★）（Non-Market Producers（General government（**）））

自由市場における経済的動機によっては供給されないような社会的に共通のサービスを、通常、無償で供給する主体をいう。具体的には、中央政府及び地方政府活動のうち、以下の業務等がこれに含まれる。

- ①一般行政、国防及び治安の維持
- ②保健、教育、文化、レクリエーション及びその他の社会サービス
- ③福祉、技術開発の促進

(60)公務（Government services）

非市場生産者（一般政府）は、「公務」と「準公務」に区分され、公務はさらに「公務（中央）」と「公務（地方）」に区分される。産業部門に類似のサービスを提供する部門がなく、政府が直接行う活動、または特殊法人等の活動によってしか提供されないサービスをいう。

(61)準公務（Quasi-government services）

非市場生産者（一般政府）のうちの「準公務」とは、産業部門に類似のサービスを提供する部門があるが、公園、保健、教育、文化等の社会的・公共的サービスであって、その価格または料金が著しくコストに見合わない水準に設定されているようなサービスをいう。

(62)ラス法（RAS method）

基準時点の投入係数行列Aを行方向の修正行列R（原材料間の代替変化を示す）と、列方向の修正行列S（原材料投入率の変化、すなわち加工度変化を示す）によって修正し、予測時点の投入係数をそれらの行列積 $R \cdot A \cdot S$ として求める投入係数推計方法をいう。バランス調整誤差の収束にも利用されている。

(63) F I S I M (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

間接的に計測される金融仲介サービスをいう。帰属利子は受取利子－支払利子で推計を行うが、F I S I M では参照利子率を用いて推計する。

(64) ラグランジェ未定乗数法 (Lagrange multiplier method)

暫定的生産額に予測時点の投入係数を乗じたとき、その行方向の計と列方向の計がそれぞれ暫定的な中間需要額と中間投入額に一致するという条件の下に、基準時点の投入係数と予測時点の投入係数との差の2乗和を最小にするという、最小2乗法による投入係数の推計方法をいう。経済産業省の延長産業連関表、簡易延長産業連関表では、表のバランス調整に利用している。

(65) 商品技術仮定 (Commodity technology assumption)

U表とV表から商品×商品表(X表)を推計する際に設定される仮定のひとつをいう。どの産業で生産されても、同一の商品であれば同一の生産技術構造(付加価値率等)を持つと仮定する。

(66) 産業技術仮定 (Industry technology assumption)

U表とV表から商品×商品表(X表)を推計する際に設定される仮定のひとつをいう。ある産業で生産された商品は、どの商品であっても同一の生産技術構造を持つと仮定する。

(67) 名目値 (Nominal price)

調査時点でのデータや金額等、その時々で価格で評価した値をいう。時価評価ともいう。

(68) 実質値 (Real cost)

名目値を同じ調査時点の物価上昇率(デフレーター)で除算することにより、物価変動分を除去した値をいう。固定価格評価ともいう。

$$\text{実質値} = \text{名目値} / \text{デフレーター}$$

(69) 時価評価の産業連関表 (I-O table at current price)

各年次の表をそれぞれの年の価格で評価した(接続)産業連関表をいう。「名目表」(Nominal I-O table)ともいわれる。

(70) 固定価格評価の産業連関表 (I-O table at constant price)

年次の異なる表を特定年次の価格で評価した(接続)産業連関表をいう。「実質表」(Real I-O table)ともいわれる。

(71) デフレーターとインフレーター (Deflator, Inflater)

「名目表」を「実質表」に変えるための係数をいう。内容的には各部門の価格変化率であり、過去の価格を用いて現在の数量を評価するための係数を「デフレーター」、現在の価格を用いて過去の数量を評価するための係数を「インフレーター」という。

(72)ダブル・デフレーション法 (Double deflation method)

生産額と個々の中間投入額を別々にデフレート（またはインフレート）し、推計する方法をいう。具体的には、[実質生産額－実質中間投入額＝実質付加価値額]により、実質付加価値額を求める方法である。

(73)単価法 (A法)

一つの行部門に含まれる品目の全部または大部分の単価が推計可能であり、[単価P×数量Q]の形で品目の生産額が表される部門に適用する方法をいう。

$$A = \frac{\sum P_0 Q_t}{\sum P_t Q_t} \quad [P : \text{単価}, Q : \text{数量}, t : \text{比較時点}, o : \text{基準時点}]$$

- ・ 生産額が [P×Q] の形で表せない部門や、行部門の中で [P×Q] が取れる品目があっても、それらの品目だけでは、当該行部門の代表性が充分でないと思われる部門には、適用しない。
- ・ [P×Q] が十分に把握されても、品質変化等により単価を直接比較することが適当でないと思われる場合は、適用しない。

(74)物価指数法 (B法)

単価法 (A法) を適用できない部門において、全部または大部分の品目に対応する適切な物価指数 (価格の変化率) が得られる部門に適用する方法をいう。

$$B = \frac{\sum I^P x_t}{\sum x_t} \quad [x : \text{生産額}, I^P : \text{物価指数} (P_o / P_t), t : \text{比較時点}]$$

- ・ 適切な物価指数 (価格の変化率) が得られない、または、得られた計数だけでは当該行部門の代表性が充分でないと思われる場合は、適用しない。

(75)数量指数法 (C法)

単価法 (A法) 及び物価指数法 (B法) が適用できない部門において、全部または大部分の品目に対応する適切な数量指数 (数量の変化率) が得られる部門に適用する方法をいう。

$$C = \frac{X_o \sum I^Q x_0}{X_t \sum x_0} \quad [X : \text{生産額 (行部門)}, I^Q : \text{数量指数} (Q_t / Q_o)]$$

- ・ 適切な数量指数 (数量の変化率) が得られない、または、得られた計数だけでは当該行部門の代表性が充分でないと思われる場合は、適用しない。

(76)投入コスト法 (D法)

単価法 (A法)、物価指数法 (B法) 及び数量指数法 (C法) が適用できない部門において適用する方法をいう。当該行部門に対応する列部門の物価指数等を、当該列部門の投入額で加重平均し計数を求める。

$$D = \frac{\sum i^P x_t}{\sum x_t} \quad [i^P : \text{列部門の物価指数等}, x : \text{列部門の投入額}, t : \text{比較時点}]$$

(77)国民総生産 (Gross national product : GNP)

一定期間に生産した財・サービスを市場価格で評価した総生産額から、原材料その他の中間生産物を差し引いた総額をいう。国民経済活動を生産面からとらえたもので、粗付加価値額の合計である。日本の居住者が海外から受け取った雇用者所得、企業所得及び財産所得を含み、日本の企業等が非居住者主体 (外国人) に支払

った賃金、配当金等は控除される。

なお、国民総生産の「総」というのは、資本減耗分を含むことを意味する。

(78)国民総所得 (Gross national income : GNI)

一定期間に生産した財・サービスを市場価格で評価した総生産額から、原材料その他の中間生産物の生産額を差し引いた総額をいう。国民経済活動を生産面からとらえらもので、粗付加価値額の合計である。日本の居住者が海外から受け取った雇用者所得、企業所得及び財産所得を含み、日本の企業等が非居住者主体（外国人）に支払った賃金、配当金等は控除される。

国民総生産（GNP）と同義だが、従来のGNPに変わって93SNAよりこの名称が用いられることになった。

(79)国内総生産（生産側）(Gross domestic product(Production) : GDP)

国民総生産（GNP）から海外送金、海外に進出した企業の配当金、利子等の「要素所得」の受払いの差額を控除したものをいう。日本において行われた外国籍企業の活動は含まれるが、日本の企業が外国で行った生産活動は除かれる。また、日本の在外公館の活動は含まれるが、日本に所在する外国公館や米国の軍隊等の活動は含まれない。

(80)国民純生産 (Net national product : NNP)

国民総生産（GNP）から資本の減価償却分を差し引いたものをいう。「純国民所得」、「市場価格表の国民所得」ともいう。

(81)要素費用表示の国民純生産 (Net national product at factor cost)

国民純生産（NNP）から間接税マイナス補助金を差し引いたものをいう。雇用者所得と営業余剰の合計をいう。

(82)国民総支出 (Gross national expenditure : GNE)

国民経済の最終生産物に対する支出の合計をいう。具体的には、個人及び政府の消費支出、民間企業、政府及び個人の投資支出と経常海外余剰の合計をいう。

なお、国民総支出の「総」というのは、投資支出が資本減耗分を含むことを意味する。

(83)国内総支出 (Gross domestic expenditure : GDE)

国民総支出（GNE）から海外送金、海外に進出した企業の配当金、利子等の「要素所得」の受払いの差額を控除したものをいう。

(84)国民純支出 (Net national expenditure : NNE)

国民総支出（GNE）から減価償却分を差し引いたものをいう。ある一定期間における経済活動を評価する指標として用いられ、消費、純資本形成、政府支出、対外債権増加の和である。

(85)国民所得 (National income : NI)

「分配国民所得」(Distribution of national income)ともいう。国民総生産（GNP）を分配面から見たもので

あり、一国の居住者が一定期間において受取った所得（雇用者所得、営業余剰、減価償却費及び租税マイナス補助金）の合計である。

なお、狭義の国民所得では減価償却費が除かれる。

(86) 三面等価の原則 (Equivalence of three aspects of national income)

国民所得の測定法には、最終生産物・所得・支出の3つの面から捉える方法があるが、これらいずれの方法によっても、同じ国民所得の値が得られるという原則をいう。

IV 産業連関分析

(1) スカラー (Scalar)

単独の数であり、方向を持たない量をいう。

(2) ベクトル (Vector)

タテ (列) またはヨコ (行) に並んだ複数の数の組をいう。大きさと方向を持った数学上の概念であり、スカラーの集合である。

(3) マトリックス (Matrix)

タテ (列) とヨコ (行) の両方に並んだ数字で構成される数の集合体であり、「行列」ともいう。

(4) 単位行列 (Identity matrix)

対角線上の全ての要素が 1 の行列であり、数値の計算上 1 と同様に扱うことができる。

(5) 対角行列 (Diagonal matrix)

同一の行と列の交点にのみ数値があり、他はゼロである行列をいう。ベクトルをマトリックスで表示したものを指す。

(6) 転置行列 (Transposed matrix)

行方向に並んだ数字を列方向に、列方向に並んだ数字を行方向に並べ換えた行列をいう。利用例として、投入係数の転置行列から価格分析用の逆行列係数を計算することができる。

(7) 主座小行列 (Principal submatrix)

行列 X の小行列のうち、 n 個の小行列、 $X(1, 2, \dots, r)$ 、 $r = (1, 2, \dots, n)$ の行列のことを主座小行列 y という。

(8) 投入係数 (Input coefficients)

「技術係数」ともいう。産業連関表で列方向に示されている各産業部門の個々の投入額をその産業の生産額で割ったものを指す。

(9) 投入係数行列 (Input coefficient matrix)

投入係数を産業の順序に従って行列表示したものをいう。これが産業の技術的構造を強調したレオンチェフ・モデルの基本となっている。

なお、単位行列 (I) から投入係数行列 (A) を引いた ($I - A$) を「レオンチェフ行列」という。

(10) 供給係数 (産出係数) (Supply coefficients / Output coefficients)

生産または輸入された個々の財・サービスがどの需要部門に供給されたかを示す係数をいう。競争輸入型表では [表の横行方向に示されている個々の供給額 ÷ その行の総供給額 (国内生産額 + 輸移入額)] の計算を行うことにより求められる。非競争輸入型表では、[個々の国産品供給額 ÷ その行の国内生産額] の計算を行うこと

により求められる。

(11)中間投入率 (Ratio of intermediate input to the value of total domestic production)

[各列の中間投入額÷その列の国内生産額] の計算を行うことにより求められる。

(12)中間需要率 (Ratio of intermediate the total demand)

[各商品の中間需要向け販売額 (各行の中間需要合計) ÷ その商品に対する総需要額] の計算を行うことにより求められる。

(13)輸出率 (Ratio of export to the total domestic production)

各行部門毎に [輸出額÷国内生産額] の計算を行うことにより求められる。

なお、産業連関表では、定義的に再輸出 (輸入品の輸出) を認めない。

(14)輸入率 (Ratio of import to the total demand)

各行部門毎に [輸入額÷国内需要額] の計算を行うことにより求められる。

これらを対角行列化したものを \hat{M} で表す。

(15)移出率 (Ratio of outflow to the total production within one region)

各行部門毎に [移出額÷域内生産額] の計算を行うことにより求められる。

なお、地域産業連関表では定義的に再移出 (移入品の移出) を認めない。

(16)移入率 (Ratio of inflow to the total demand within one region)

各行部門毎に [移入額÷域内総需要額] の計算を行うことにより求められる。

これらを対角行列化したものを \hat{N} で表す。

(17)自給率 (Self-sufficient rate)

各行部門毎に [自域内産品に対する域内需要額÷域内総需要額] または [1 - 輸入率 - 移入率] の計算を行うことにより求められる。

これらを対角行列化したものを Γ (ガンマ) で表す。

(18)特化係数 (Specification quotient)

[r 地域における j 産業の構成比 / 全国比における j 産業の構成比]

または

[r 地域・j 産業の全国シェア / r 地域全産業の全国シェア]

この値が 1 より大きければ、その地域は当該産業に特化していることが示される。なお、1980 年地域産業連関表までは、これを立地係数と称していた。

(19)立地係数 (Location quotient)

$1/2 \times [| \text{全国の第 1 産業の構成比} - \text{r 地域の第 1 産業の構成比} | + | \text{全国の第 2 産業の構成比} - \text{r 地域の第 2 産業の構成比} | + \dots + | \text{全国の第 n 産業の構成比} - \text{r 地域の第 n 産業の構成比} |]$

立地係数は、全国の産業構成に近い地域では0に近づき、逆に特定の産業に偏っている地域では1に近づく。

(20)産業集中化係数 (Industrial centralization quotient)

1 / 2 地域合計 [全国の全産業の地域別構成比 - 産業別の地域別構成比]

ある産業の地域分布が全産業の地域分布に類似していれば、本係数は0に近づき、ある産業が特定地域に集中（特化）していれば、本係数は1に近づく。

(21)投入係数の安定性 (Stability of coefficient)

通常の産業連関分析では、表作成年と分析対象年の間に投入係数が変化していないことを前提に、産業技術の線形性（線形モデルを参照）を仮定し分析を行う。しかし、実経済では、以下の要因等により、投入係数は変化している。

- ① 相対価格の変化
- ② プロダクトミックスの変化
- ③ 生産技術の変化
- ④ 生産規模の変化

もし、分析に大きな影響を与える程投入係数が変化している場合には、表を修正し利用することが必要である。

(22)逆行列係数 (Inverse matrix)

ある産業に1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間財の需要を通じ、各産業に直接間接に誘発される生産波及効果の大きさを表す係数をいう。

輸入の扱い方により、 $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型、及び $(I - A^d)^{-1}$ 型がある。

なお、地域表では $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ 型が一般的である。

(23)波及効果 (Repercussion effect)

ある産業が他の産業と中間財の需要を通じ相互に関連し合っているとき、その生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響をいう。各産業の生産波及効果は、逆行列係数表の列和によって読み取ることが可能である。逆行列係数表のデータは、通常、主対角線上では1以上、主対角線以外は1以下となっている。

(24)影響力係数 (Index of the power of dispersion)

各産業の生産活動が他の全産業にもたらす波及効果の大きさを、その産業が経済全体に対して持つ影響力であるとして示した相対的指標をいう。

[逆行列係数の各列和 ÷ 逆行列係数の列和の平均値]

(25)感応度係数 (Index of the sensitivity of dispersion)

各産業部門が他の全産業の生産活動から受ける波及効果の大きさを、その産業の経済全体に対する感応度であるとして示した相対的指標をいう。

[逆行列係数の各行和 ÷ 逆行列係数の行和の平均値]

(26)生産誘発額 (Induced domestic products)

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。

B を逆行列係数として、 $X=B \cdot F$ の式が示すように、ある年の部門別最終需要額全体(F)によって誘発された生産誘発額($B \cdot F$)の合計は、その年の部門別生産額に(X)の合計に等しい。

この部門別最終需要を消費、投資、輸出等の項目別に分け、それぞれの生産誘発額を計算し、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したものが「最終需要項目別生産誘発額」(Domestic products induced by individual final demand items)である。

(27)生産誘発係数 (Production inducement coefficient)

最終需要額と生産額の相対関係を表す係数であり、関係式は[生産誘発係数=生産誘発額÷最終需要の合計額]である。

この係数を消費、投資、輸出等の各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したものが「最終需要項目別生産誘発係数」である。

(28)生産誘発依存度 (Production inducement distribution ratio)

ある産業(商品)についての最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比(最終需要項目別生産誘発額の各行構成比)であり、各産業(商品)の生産がどの最終需要項目にどの程度依存しているかを表す計数である。

(29)付加価値誘発額 (Induced value added)

各産業(列)の生産誘発額にそれぞれの付加価値率を乗じたものが「付加価値誘発額」であり、その合計は付加価値額の合計と一致する。

付加価値誘発額についても、生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度と同様に「最終需要項目別付加価値誘発額」、「最終需要項目別付加価値誘発係数」及び「最終需要項目別付加価値誘発依存度」が計算される。

なお、[最終需要合計-輸入合計=付加価値合計]のバランス式から、[最終需要額=付加価値額-輸入額]となり、輸入がなければ「最終需要額」と「付加価値額」は一致する。

(30)付加価値誘発係数 (Value added inducement coefficient)

最終需要額と付加価値額の相対関係を表す係数であり、関係式は[付加価値誘発係数=付加価値誘発額÷最終需要の合計額]である。

この係数を消費、投資、輸出等の各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の付加価値をどれだけ誘発するかを示したものが「最終需要項目別付加価値誘発係数」である。

なお、[最終需要額=付加価値額-輸入額]から[付加価値誘発係数+輸入誘発係数=1]になる。

(31)付加価値誘発依存度 (Value added inducement distribution ratio)

ある産業(商品)についての最終需要項目別付加価値誘発額の項目別構成比(最終需要項目別付加価値誘発額の各行構成比)であり、各産業(商品)の付加価値がどの最終需要項目にどの程度依存しているかを表す計数である。

(32)輸入誘発額 (Induced imports)

産業連関表では、輸入は国内需要によって派生的に誘発されると考える。各産業(列)の生産誘発額にそれぞ

れの輸入品投入率を乗じると当該産業の生産活動に伴う原材料等の輸入誘発額が求められる。これに直接輸入分を加えたものが輸入誘発額であり、その総計は輸入額の合計と一致する。

輸入誘発額についても、生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度と同様に「最終需要項目別輸入誘発額」、「最終需要項目別輸入誘発係数」及び「最終需要項目別輸入誘発依存度」が計算される。

(33) 輸入誘発係数 (Induced imports)

最終需要額と輸入額の相対関係を表す係数であり、関係式は〔輸入誘発係数＝輸入誘発額÷最終需要の合計額〕である。

この係数を消費、投資、輸出等の各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の付加価値をどれだけ誘発するかを示したものが「最終需要項目別輸入誘発係数」である。

(34) 輸入誘発依存度 (Induced imports)

ある産業(商品)についての最終需要項目別付加価値誘発額の項目別構成比(最終需要項目別輸入誘発額の各行構成比)であり、各産業(商品)の輸入がどの最終需要項目にどの程度依存しているかを表す計数である。

(35) 労働投入係数 (Labor input coefficient)

各生産部門の1単位増加に必要な労働量のことをいう。産業連関表では、通常、生産が金額で示されており、労働の投入係数も、人・年/億円あるいは人・時間/億円のような単位で表される。

「労働投入係数」は、原材料等の投入係数に対応するものであり、ここから生産誘発係数と同じように、逆行列係数を介し「労働誘発係数」を計算することができる。

(36) 雇用誘発係数 (Employment inducement coefficient)

ある生産部門への需要が一単位増加したとき、全体として直接、間接にどれだけの労働(雇用)量の増加が必要になるかという事を表しており、生産物需要に対する労働(雇用)需要誘発の計数としての意味を持っている。

(37) 雇用係数 (Employee input coefficient)

労働投入係数の分子である必要労働量を、就業者全体、個人業主、家族従業者、有給役員及び雇用者に分け、それぞれ計算した労働投入係数を「就業係数」、「個人業主係数」、「家族従業者係数」、「有給役員係数」及び「雇用係数」という。

(38) 交易係数 (Trade coefficient)

域内需要総額に占める他地域からの供給額の比率である。

例えば、

①日本における木材に関する日本と米国との交易係数は、

[日本における米国産木材に対する需要額/日本における木材全体の需要額]、

②関東におけるICに関する関東と東北の交易係数は、

[関東における東北産ICの需要額/関東におけるIC全体の需要額]である。

(39) 輸入係数 (Import coefficient)

各部門の国内需要総額に占める輸入品貿易額の比率である。

単位行列を I 、投入係数を A とした場合、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E]$$
 のモデル式において、

\hat{M} は輸入係数であり、 $(I - \hat{M})A$ は「国産品投入係数」である。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ と $(I - A^d)^{-1}$ の違いは、輸入係数が各部門とも同率としているか、それとも異なっているかによる。

(40) 資本係数 (Capital coefficient)

一定期間の生産量に対する資本量の比較を表す計数である。

生産量を生産物の価値額 Y 、資本量を資本ストックの価値額 K と表した場合、 K を Y で割った比率であり、「資本-産出比率」(Capital-output ratio) ともいう。

(41) 限界資本係数 (Marginal capital coefficient)

一定期間の生産増加量に対する資本の増加量の比較を表す計数である。

生産量を生産物の価値額 Y 、資本量を資本ストックの価値額 K と表した場合、 Y 、 K の増加分、 $\Delta K / \Delta Y$ の比率である。

(42) 均衡産出高モデル (Equation output model)

[生産額 (X) = 逆行列係数 (B) × 最終需要額 (F)] で示される産業連関分析モデルをいう。ある最終需要が与えられた時、それを満たすために必要な(最終需要と均衡する)各産業の生産の大きさを計測することができる。

(43) 価格変動モデル (Price model)

産業連関分析のオープン・モデルかつ静学モデルは、均衡産出水準と同時に均衡価格体系(相対価格)を決定する。

「均衡価格体系」は、[転置逆行列係数 [B'] × 付加価値率ベクトル (V) = (P)] で示されるが、外生的価格変動要因(例えば、賃金や原油価格の変化等)によって付加価値率に変化(ΔV)がもたらされたとき、 $[B'] \times (\Delta V) = (\Delta P)$ としてもたらされる価格の変化を導出するのが価格変動モデルである。

(44) 投資内生モデル (Dynamic model)

産業連関分析のクローズド・モデルかつ動学モデルは、資本ストックの増大が生産水準の時間的増大やその期待に応じ誘発されると考える。これが産業連関分析の動学化であり、そのようなモデルを動学モデルという。

動学モデルでは、資本蓄積が内生的に扱われ、かつ、モデルに時間の変化が導入される。

(45) 後方連関効果 (Backward linkage effect)

後方連関効果とは、電力を例に取れば、電力が増増すれば、その原材料も倍増になるといった効果をいう。どちらかと言えば、川上産業への影響を図るものである。

(46)前方連関効果 (Forward linkage effect)

前方連関効果とは、電力を例に取れば、電力を「使用」する全産業に与える効果をいう、産業連関表で基本的なモデルである。どちらかと言えば、川下産業への影響を図るものである。

(47)オープン・モデル (Open model)

最終需要を外生化したモデルをいう。通常の産業連関分析モデルであり、最終需要は最終需要部門という産業相互の連関体系の外から別個の情報として与えられている。

(48)クローズド・モデル (Closed model)

最終需要の動きも産業相互の内部で内生的に説明しようとするモデルであり、「家計内生モデル」、「投資内生モデル」等がある。

(49)家計内生モデル (a model which includes household consumption in the endogenous sector)

家計部門を擬制的な産業部門とみなし、消費財・サービス等を投入し労働を産出しているアクティビティと見ることにより、家計部門は他の産業部門と同様に内生的に決定されることになる。このような考え方によるモデルを「家計内生モデル」(あるいは消費内生モデル)という。

(50)動学モデル (Dynamic model)

「投資内生モデル」を指す。資本ストックの増大が生産水準の時間的増大やその期待に応じ誘発されると考える。これが産業連関分析の動学化であり、そのようなモデルを動学モデルという。

動学モデルでは、資本蓄積が内生的に扱われ、かつ、モデルに時間の変化が導入される。

(51)所得関連乗数 (Income multiplier)

所得と生産の関係を示す係数であり、 $K = [I - VBC]^{-1}$ で表される。

ただし $\left\{ \begin{array}{l} K \cdots \text{所得関連乗数} \\ V \cdots \text{所得係数 (生産 1 単位あたりの家計所得額)} \\ B \cdots \text{逆行列係数} \\ C \cdots \text{消費係数 (所得額 1 単位あたりの消費財・サービス等の投入係数)} \end{array} \right.$

このモデルは、1 単位の家計所得に応じた消費需要 C をまかなうために、直接・間接に必要な産業別生産額が BC となり、これを通じて生じる賃金 (家計所得) VBC が、再び同様の過程 (所得→消費→生産→所得) を通じ逐次波及する結果、所得波及の総効果は $[I - VBC]^{-1}$ となることを示している。(家計内生モデル、消費内生モデル)

(52)ケインズ乗算 (Keynes' multiplier)

ケインズの所得決定方式、 Y (所得) = C (消費) + I (投資) において、独立投資 ΔI が起こった場合の所得波及メカニズムは、 $\Delta Y = (1 - \alpha) \Delta I$ の式により示される。

ただし $\left\{ \begin{array}{l} \Delta Y \cdots \text{究極的な所得増分} \\ \alpha \cdots \text{消費性向 (} 0 < \alpha < 1 \text{)} \\ \Delta I \cdots \text{独立投資増分} \end{array} \right.$

ΔI は所得を $\Delta Y^{(1)}$ ($= \Delta I$) 増加させ、その所得は「消費性向」($\alpha : 0 < \alpha < 1$) に従って、 $\alpha \Delta Y^{(1)}$ だ

け消費支出を誘発する。

これは再び所得決定方式に基づき所得 $\Delta Y^{(2)}$ ($= \alpha \Delta I$) を増加させ、これが再び消費支出 ($\alpha \Delta Y^{(2)}$) を誘発する。

このようにして、所得→消費→(生産)→所得という循環過程が繰り返され、その究極的な所得配分が ΔY になる。

これを生産関連ベースの所得連乗数 $K \equiv [I - VBC]^{-1}$ と比較してみると、消費性向 α が賃金(家計所得) VBC に対応していることになる。

(53)線形モデル (Linear model)

- ① 各部門の生産に投入される財、サービス、労働等の投入量は、その部門の生産水準に比例する。…比例性
- ② 各部門が個別に行った生産活動の効果の和は、それらの部門が同時に生産活動を行ったときの総効果と同じである。…加法性

上記の仮定をおいた分析モデルであり、通常の産業連関分析はその一種とされている。

(54)三角化産業連関表 (Triangulated I-O table)

部門を、以下①～④の順に並べた産業連関表をいう。

- ①加工度が高く他の部門へ中間投入されることのない最終製品
- ②最終製品の生産でのみ投入される中間製品
- ③中間製品の生産に投入される素原材料
- ④どこでも投入される汎用製品

(55)レオンチェフ逆行列 (Leontief inverse matrix (Leontief multiplier))

「レオンチェフ乗数」ともいわれる。

$$\begin{aligned} (I - A)^{-1} &= \left[\begin{array}{cc|cc} 1 & 0 & 0.1 & 0.1 \\ 0 & 1 & 0.4 & 0.5 \end{array} \right]^{-1} = \begin{bmatrix} 1-0.1 & -0.1 \\ -0.4 & 1-0.5 \end{bmatrix}^{-1} \\ &= \begin{bmatrix} \frac{1-0.5}{(1-0.1) \times (1-0.5) - (-0.1) \times (-0.4)} & \frac{0.1}{(1-0.1) \times (1-0.5) - (-0.1) \times (-0.4)} \\ \frac{0.4}{(1-0.1) \times (1-0.5) - (-0.1) \times (-0.4)} & \frac{1-0.1}{(1-0.1) \times (1-0.5) - (-0.1) \times (-0.4)} \end{bmatrix} \\ &\quad \dots \text{レオンチェフ逆行列} \\ &= \begin{bmatrix} 1.2195 & 0.2439 \\ 0.9756 & 2.1951 \end{bmatrix} \dots \text{逆行列係数} \end{aligned}$$

(56)ホーキンス・サイモンの条件 (Hawkins-Simon's condition)

逆行列係数の計算に必要な条件のひとつである。

レオンチェフ体系が非負解を持つためには、行列式 $(I - A)$ の全ての主座小行列式が正であることが必要である。

$$|I - A| > 0$$

(57)ソローの条件 (Solow condition)

行列式 $(I - A)$ の全ての主座小行列式が正であるためには、 $|I - A| > 0$ の列和条件

$$\sum_{i=1}^n a_{ij} < 1 \quad (j=1, 2, \dots, n)$$

が満たされていれば十分である。

(58) レオンチェフ・パラドックス (Leontief's paradox)

レオンチェフは雇用係数と資本係数を用いて、アメリカで輸出を 100 万ドル行う場合と、輸入 100 万ドル（競争輸入）を国内で生産する場合について、それぞれ必要な資本と労働の必要量を計算し、比較した。

その結果、アメリカは資本集約的商品を輸入し、労働集約商品を生産していることになり、これがヘクシャー・オーリンの定理（※）に反するために、「レオンチェフ・パラドックス」と呼ばれている。

※国際分業の利益を獲得するために、各国は相対的に豊富な生産要素をより多く使用する商品を生産する、とした定理。

(59) 全要素生産性 (Total factor productivity : TFP)

労働用役、土地・資本用役、中間投入量（原材料、燃料、サービス）等全ての生産要素の投入量の集計値に対する産出量の比として求められる。労働生産性のような単一生産要素による生産性指標より包括的な概念である。

(60) グラビティ・モデル (Gravity model)

万有引力の法則を、地域間の経済取引の問題に適用しようとするもので、概要は次のようなものである。

例えば、地域間の財貨移動は、以下 5 つの要因によって決定されるものと考え、これらの要因に関する現実のデータを利用し、地域間取引額を要因別に分解把握しようとするモデルである。

- ① 移出地域の供給ポテンシャル
- ② 移入地域の需要ポテンシャル
- ③ 両地域間の距離及びその感応度
- ④ 移出地域の供給の対全国シェア
- ⑤ 財の移動可能性

(61) ターンパイク・モデル (Turnpike Model)

経済成長の姿を長期的に観察すると、その計画期間における期初にどのような産業構造の状態から出発しても、また期末にどのような産業構造を目標としたとしても、適度に長い計画期間の中途において全ての財について需給が一致し、しかも每期同一の拡大率で最大の成長を可能とする均衡成長経路が存在する。このような最大の成長経路を「ノイマン成長経路」と呼び、また「ターンパイク・モデル」とも呼ばれている。

(62) スカイライン分析 (Self-sufficiency analysis)

ある国（または地域）の自給率を、産業構造全体的な視点から表示したものである。産業連関表のバランス式より、

$$\begin{aligned} X &= (I - A)^{-1}(C + I) + (I - A)^{-1}E - (I - A)^{-1}M \\ &= X_{C+I} + X_E - X_M \\ &= \begin{bmatrix} X_1^{C+I} \\ \mathbf{M} \\ X_n^{C+I} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} X_1^E \\ \mathbf{M} \\ X_n^E \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} X_1^M \\ \mathbf{M} \\ X_n^M \end{bmatrix} \end{aligned}$$

を求め、この式を各行部門毎に $(I - A)^{-1}(C + I)$ が 100 となるように基準化したのが「スカイライン」であり、その分析手法をスカイライン分析と呼ぶ。

$$\begin{bmatrix} 1 \\ \mathbf{M} \\ 1 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} X_1^E / X_1^{C+I} \\ \mathbf{M} \\ X_n^E / X_n^{C+I} \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} X_1^M / X_1^{C+I} \\ \mathbf{M} \\ X_n^M / X_n^{C+I} \end{bmatrix}$$

ある年の技術 (A) を与えられたものとして、

- ①第1項は、ある国 (日本) の内需 (C + I) をちょうど満たすような直接・間接の生産量。
- ②第2項は、ある国 (日本) の輸出 (E) に係わる直接・間接の生産量と部門別構成を、内需を満たす生産量との相対的な関係で示したもの。
- ③第3項は、同様にある国 (日本) が輸入品 (M) を国内で全てまかなうとした場合、それに係わる生産量と部門別構成を、内需を満たす生産量との相対的な関係で示したものを示す。

そのネーミングは、結果をグラフ化すると、自給率を示す折れ線がニューヨークの林立するビルの夜景 (スカイライン) のように見えることから、このように呼ばれている。

(63) ユニット・ストラクチャー (Unit structure)

ある産業に 1 単位の需要が発生したとき、各産業相互間でどのような生産波及が生じるかを産業毎に分析するものをいう。投入係数と各産業別逆行列係数から計算される。

(64) 購買力平価 (Purchasing power parity : PPP)

各国通貨の対内購買力の比率のことをいう。一般に通貨の対内購買力は物価指数の逆数としてとらえられる。「購買力平価指数」は、通常、国際間の通貨の購買力を比較する指数として用いられ、理論的には均衡為替レートに対応すると考えられている。

産業連関分析では、上記のマクロレベルでの購買力比較というより、国際間の相対価格体系の差異を、ドル相対価値の数量を比較国の貨幣何単位で購入できるかという概念で商品毎の国際相対価値が求められる。

国際産業連関表の実質化等にも用いることができる。

(65) 世界市場価格 (World market price)

各国間で流通している全ての貿易品目について、何らかの方法により、各品目毎に単一の価格を設定しようとするものをいう。国際統一価格ともいう概念である。

V 2008SNA

(1) 2008SNA (2008 System of national accounts)

SNAは、経済環境の変化、ユーザーのニーズ、方法論の研究の進展に応じて不断の改定がなされるものであるが、2009年の国連統計委員会において、44の論点に関する勧告が採択され、これを2008SNAと呼ぶ。なお、44の論点は、以下5つの領域に大別される。

- ①非金融資産
- ②政府と公共部門
- ③金融サービス
- ④経済単位
- ⑤海外

2015年産業連関表（基本表）においては、論点に掲げられた項目のうち、以下のものについて検討を行った（(2)～(16)）。

(2) 自社開発ソフトウェア

93SNA以降において、コンピュータ・ソフトウェアの新設分については、市場で購入されたもののみならず、社内開発されたものも、総固定資本形成として記録することが提唱されている。→ 取引基本表には導入せず、参考表として作成

(3) 研究開発（R&D）の国内総固定資本形成への計上

2008SNAでは、R&Dへの支出（フロー）について、原則として、93SNAのように中間消費ではなく、総固定資本形成に記録することが提唱されている。その蓄積の結果であるストックは、固定資産（内訳としては知的財産生産物）として記録する。→ 取引基本表に導入

(4) 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の国内総固定資本形成への計上

2008SNAでは、固定資産の定期的な維持、修理は中間消費として、大修繕、改装あるいは改修は総固定資本形成として記録することが提唱されている。→ 取引基本表に導入

(5) 所有権移転費用の扱いの精緻化

2008SNAでは、資産の取得・処分に係る所有権移転費用の対象について明確化され、また、その発生時に総固定資本形成として計上することが提唱されている。→ 取引基本表に導入

(6) 娯楽・文学等の原本及びこれに係る著作権等使用料の扱い

2008SNAでは、固定資産である知的財産生産物の範囲として、R&D、コンピュータ・ソフトウェア、鉱物探査・評価、娯楽・文学・芸術作品等を挙げている。

なお、2011年基準JSNAでは、娯楽作品等については、基礎統計の制約により、知的財産生産物の範囲に含めていない。著作権等使用料は、基本的に財産所得の受払いとして記録している。→ 取引基本表に導入しない

(7) 防衛装備品支出の国内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

2008SNAでは、戦車や艦艇等は、政府による防衛サービスの生産に継続的に使用されるものとして、これ

に対する支出を総固定資本形成として、また、1回限り使用される弾薬等について、その増減分を在庫変動として記録することが提唱されている。→ 取引基本表に導入

(8) 特許等サービスの取扱い

2008 SNAでは、R&Dの成果たる特許実体に係る特許契約について、ライセンサーからライセンサーへの支払（特許等サービス）は、サービス又は資産の取得に関する支払として記録することが提唱されている。→ 取引基本表に導入しない

(9) 中央銀行の産出

2008 SNAでは、中央銀行の産出を①金融仲介（FISIM：市場）、②金融政策サービス（非市場）、③その他（市場又は非市場）に分け、非市場産出分は、生産費用の合計で計測している。

非市場産出分は、一般政府が最終消費支出するものとして記録することが提唱されている。

→ 取引基本表に導入

(10) 政府諸機関の格付け

政府及び独立行政法人等の格付けとは、これらの機関の活動を「生産活動主体分類」別に区分した上で、さらに基本分類への当てはめを行う作業であるが、従来から産業連関表と内閣府が作成する国民経済計算との格付けが一致していない機関がある。

→ 可能な限り2011年基準国民経済計算と整合化

(11) 政府手数料

93 SNAにおいて、政府手数料等は「財貨・サービスの購入」に分類が変更されたため、内閣府が作成する国民経済計算においても政府手数料等を「財貨・サービスの購入」に分類している。→ 取引基本表に導入

(12) 雇用者ストックオプション及び確定給付型企業年金の受給権

2008 SNAでは、雇用者ストックオプションの価値については雇用者報酬（現物の賃金・俸給）に、また、確定給付型企業年金については、雇用者が追加的に勤務したことへの対価としての受給権の増分を雇用者報酬（雇主の社会負担）に記録することが提唱されている。→ 取引基本表に導入

(13) 定型保証

93 SNAでは偶発性のある資産は全て記録の対象外としていた。2008 SNAでは、偶発性のある保証のうち、大数の法則が働く同一の方針に沿って多数発行されるもの（定型保証）は、非生命保険と同様の形で、産出・消費を記録することが提唱されている。→ 取引基本表に導入

(14) ディーラー・マージン

2008 SNAでは、金融資産の売買時にディーラーによって課される「暗黙の手数料」もサービス料（金融サービスの産出）であることが明示されている。→ 取引基本表に導入

(15) 仲介貿易

2008 SNAでは、仲介貿易の対象となる財について、仲介料のサービスの貿易としての記録を取りやめ、仲介国が財を取得した際に「負の輸出」を、財を処分した際に「正の輸出」を記録することが提唱されている（「国際収支統計」（BPM6準拠）と整合的）。→ 取引基本表に一部導入（コスト商業扱い）

(16) 加工貿易

93SNAでは、輸出と輸入の所有権移転ベースの記録の例外として、財の輸出入とされていたが、2008SNAでは、加工賃の受払をサービスの輸出入として記録することが提唱されている（「国際収支統計」（BPM6 準拠）と整合的）。→ 取引基本表に導入しない

VI 産業連関表（取引基本表）と国民経済計算との相違

我が国の取引基本表は、68 S N Aとの整合性を図る一環として、1975年表から68 S N Aの概念を、1995表から93 S N Aの概念を段階的に取り入れきた。2015表では、2008 S N Aの概念を順次取り入れる方向で調整を行った。以下、取引基本表と2016年に2011年基準改定を行った「国民経済計算」（2008 S N A準拠）との主な相違点を示す。

(1) 屑・副産物

取引基本表では、原則として屑・副産物の発生をマイナス投入方式で処理するため、商品別の生産額に影響が生じない。一方、国民経済計算では、生産過程で生じた屑・副産物が当該財貨・サービスの生産額に含まれているため、国民経済計算の財貨・サービス別の国内生産額は、取引基本表の屑・副産物分（内生部門発生分）だけ大きくなる。

また、取引基本表では、「再生資源回収・加工処理」を部門として設け、回収・加工に係る経費を計上しているが、国民経済計算では、「再生資源回収・加工処理」が部門として設けられていない。

(2) 事務用品、自家輸送

取引基本表では、作表・分析上の観点から、「事務用品」、「自家輸送（旅客自動車）」及び「自家輸送（貨物自動車）」を仮設部門として設けている。一方、国民経済計算では、事務用品、自家輸送を部門として設けられておらず、他の各投入部門に割り振られている。

(3) 家計外消費支出

取引基本表では、「家計外消費支出」を外生部門である最終需要及び粗付加価値にそれぞれ計上しているのに対し、国民経済計算は、「家計外消費支出」を各経済活動の生産活動に直接必要とする経費として中間消費（内生部門）に計上している。

(4) 対外取引

取引基本表と国民経済計算における対外取引の範囲は、国民経済計算では、海外からの要素所得（雇用者報酬等）の受取と海外への要素所得の支払が含まれているが、取引基本表は「国内概念」であるため、これらを含まない。このほか、次のような相違点がある（(5)～(7)）。

(5) 関税及び輸入品商品税

取引基本表では、関税及び輸入品商品税を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらを付加した額が各需要先部門に産出される。一方、国民経済計算では、これらは「生産・輸入品に課される税」（間接税）として扱われており、付加価値部門に計上されている。その際、間接税は、税を直接支払った経済活動別に計上することを原則としているが、その配分が困難なため、「輸入品に課される税・関税」として、付加価値部門に一括計上されている。

(6) 輸出入品価格

取引基本表では、輸出品の価格はF O B価格で評価し、輸入品の価格はC I F価格で評価しているが、国民経済計算では、輸出品、輸入品ともにF O B価格で評価されている。

(7) 産業財産権等使用料

産業財産権等使用料の受払について、取引基本表では、記録の対象外とする一方、2011年基準の国民経済計

算では、サービスの純輸出に計上している。

国際収支統計、国民経済計算及び産業連関表の対外取引の対象範囲

国際収支統計	経常収支									
	貿易・サービス収支						第一次所得収支			第二次所得収支
貿易収支	サービス収支	産業財産権等使用料	著作権等使用料	在日米軍の日本人給与	建設	雇用者報酬	投資収益	その他第一次所得		
国民経済計算	財貨・サービスの純輸出			経常対外収支				海外からのその他の経常移転(純)		
	財貨	サービス	産業財産権等使用料	雇用者報酬	在日米軍の日本人給与	投資所得	貸貸料	建設		
産業連関表 (取引基本表)	貿易			対象としない						
	普通貿易	特殊貿易	直接購入							

(8) 消費税（投資控除）

消費税納税額については、取引基本表及び国民経済計算ともに、間接税に含まれている。ただし、取引基本表においては、内生部門・外生部門とも消費税込みの価格で表示している（グロス表示）が、国民経済計算では、我が国の消費税制度が前段階課税分の控除を認めていることを踏まえ、課税業者の投資に係る消費税額については、投資額から一括控除されている（修正グロス方式）。

(9) 政府及び独立行政法人等の扱い

政府及び独立行政法人等の諸活動に係る格付け（非市場生産者（一般政府）、非市場生産者（対家計民間非営利団体）、市場生産者のいずれかへの区分）については、取引基本表、国民経済計算とも 2008 SNA の基準に沿って見直したことから、両者の格付けは基本的に整合している。ただし、ごく一部の機関（法人を含む）については、取引基本表上、当該機関に係る計数を適切に表章できないなどの理由から、国民経済計算における格付けと異なる扱いをしている。

(10) 自社開発ソフトウェア

国民経済計算では、2005 年基準改定から 93 SNA（2008 SNA も同様）で提唱されている自社内で開発するソフトウェア（1 年を超えて生産に使用することが予定されているもの）について、その開発費用から産出額を推計し、総固定資本形成に計上している。一方、取引基本表では、該当する費用について、各生産活動の生産費用に内包されている。

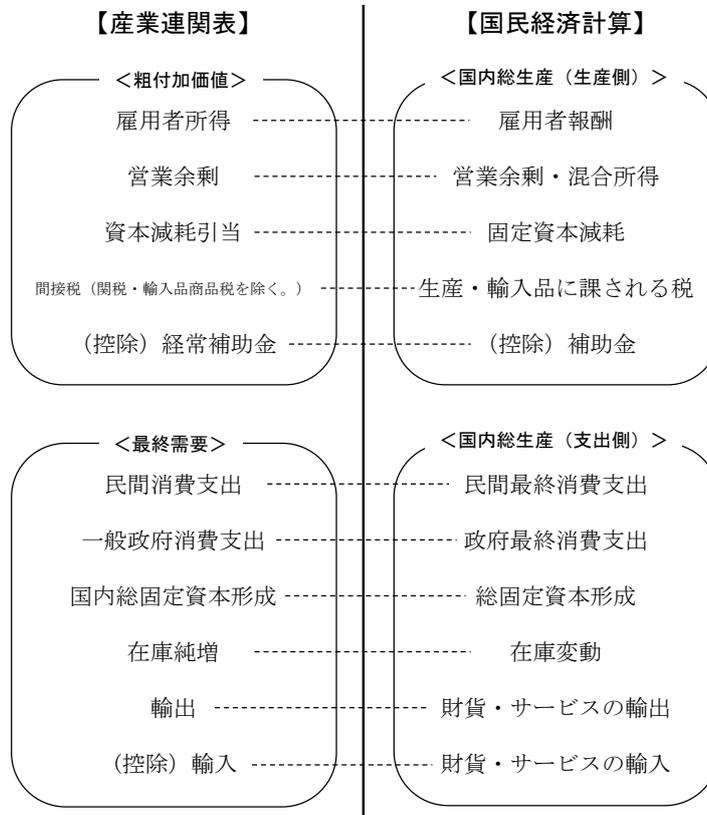
(11) 特許使用料

国民経済計算では、2011年基準改定から、2008 SNA の研究・開発の資本化に対応することに伴い、特許実体を研究・開発という固定資産に含まれると扱うとともに、その使用料の受払については、「特許等サービス」と呼ばれるサービスの供給と使用として扱っている。これにより、海外との使用料（「国際収支統計」の産業財産権等使用料）の受払は、財産所得でなく、サービスの輸出入に記録される。一方、取引基本表では、2008 SNA の研究・開発の資本化に対応するものの、特許使用料をサービスの生産活動としては扱わず、記録の対象外

としている。

(12) 部門名称の相違

取引基本表の外生部門（粗付加価値部門と最終需要部門）の各項目は、以下のとおり、国民経済計算の各項目にほぼ対応しているが、一部において名称の相違がある。



VII 産業連関表で使われる記号等

I-O 表	産業連関表
CT	コントロール・トータルズ (国内生産額)
F	最終需要 (Final demand)
X	生産額
i	行を表す添え字
j	列を表す添え字
X_i	各行の生産額合計
X_j	各列の生産額合計
x_{ij}	個々の中間投入額
d	国産品を表す添え字
m	輸入品を表す添え字
x_{ij}^d	国産品の中間投入額
F^d	国産品の最終需要 (ただし輸入は除く)
M	輸入 (Import)
x_{ij}^m	輸入品の中間投入額
F^m	輸入品の最終需要
E	輸出 (Export)
C	消費 (Consumption)
I	投資 (Investment)
K	資本ストック
V	付加価値 (Value added)
V_j	各列部門の付加価値額合計
v_{ij}	個々の付加価値額
$A = a_{ij}$	投入係数
a_{ij}^d	国産品の中間投入係数
a_{ij}^m	輸入品の中間投入係数
$B = b_{ij}$	逆行列係数
Y	国内最終需要額
A法	単価法
B法	物価指数法
C法	数量指数法
D法	投入コスト法
2付き	屑の投入
3付き	屑の発生
4付き	副産物の投入
5付き	副産物の発生
6付き	商業マージン

7 付き

★

★★

無印

P

Γ

N

U

国内貨物運賃

非市場生産者（対家計民間非営利団体）

非市場生産者（一般政府）

市場生産者

仮設部門

自給率

移入

移出

第3部 統計用語集

I 統計一般

統計	Statistics
統計法	Statistics Law
統計報告調整法	Statistical Reports Coordination Law
企業	Enterprise
事業所	Establishment
悉皆調査	Complete enumeration 全数調査のこと。
標本調査	Sampling survey 有意抽出、層化抽出、無作為抽出等がある。
裾切り調査	Partial enumeration with cut-off method 従業者数、売上高、資本金等を基準に、一定規模以下を調査対象から除外する。
調査	Statistical survey
調査票	Questionnaire / Survey forms
品目	Commodity
項目	Item
生産者	Producer
生産者価格	Producer's price 「生産者出荷価格」ともいう。いわゆる「蔵出し価格」であり、工場出荷後の流通マージン等を含まない。
購入者価格	Purchaser's price
海外立地	Overseas location
外国企業	Foreign company
子会社	Subsidiary 経営権を支配している会社のことを指すが、通常は出資比率50%超の会社を指す。実質的な支配下にあっても、出資比率50%以下20%以上の場合は関連会社を指す。
連結決算	Consolidated settlement of accounts いわゆる関連企業を含めたグループ決算のこと。
回収率	Collection ratio 回収数／配布数
記入率	Entry ratio 記入数／回収数、または記入数／配布数
代表率	Representative ratio 調査分野集計値／全数の集計値
代表性	Representativeness 調査分の動向と全数の動向との相関関係
審査	Examination
集計	Counting / Tabulation
誤記入	Entry mistake

修正	Correction
合計する	Sum up
製表	Tabulation
分析	Analysis
公表	Publication
公表する	Publish / Make available (利用可能になる)
統合する	aggregate
編集する	compile
閲覧する	Make public inspection / browse
概要	Outline
速報	Preliminary report
確報	Revised report
毎月調査	Monthly survey
四半期調査	Quarterly survey
年別調査	Annual survey
隔年調査	Biennial survey
不定期調査	Survey irregularly conducted / Occasional survey
メール調査	Survey by mail
調査員調査	Survey by enumerator
聞き取り調査	Survey by respondent method
調査員	Enumerator
日刊	Daily
週刊	Weekly
月刊	Monthly
季刊	Quarterly
半期刊	Semiannual / Half-yearly
年刊	Annual
基幹統計	Nucleus statistics survey 「統計法」第9条に基づく統計を指す。あらかじめ総務大臣の承認を得なければならない。 (「統計法」の項)
一般統計	Public statistics survey 「統計法」第19条に基づく統計を指す。あらかじめ総務大臣の承認を得なければならない。 (「統計法」の項)

II 調査事項

生産	Production
受入	Receipt
数量	Quantity / Volume
単価	Unit price
製造原価	Manufacturing cost 製造段階で生じた原材料、燃料、労務費、その他の諸経費により構成される価格をいう。
生産者出荷価格	Price at producer's delivery 「生産者価格」ともいう。
市場価格	Market price 各財の市場において実際に成立している価格をいう。
本船渡し(FOB)	Free on board 「本船積み込み値段」、または「輸出港本船渡し値段」ともいい、積み出し港で買い手に渡すときの値段をいう。
運賃・保険料込み渡し (CIF)	Cost insurance and freight 輸入国における運賃・保険料積み込みの通関価格、つまり、「着港渡し値段」をいう。
船側渡し(FAS)	Free alongside ship 買主の指定した船の船側で引き渡す場合の値段をいう。
金額	Value / Amount
出荷	Delivery / Shipment
売上高	Sales value / Turnover
卸売	Wholesale trade
小売	Retail trade
在庫	Stock / Inventory
生産者製品在庫	Producer's stocks of finished goods
半製品・仕掛品在庫	Semi-finished goods and work-in-progress
流通在庫	Dealer's stocks of goods
原材料在庫	Stocks of raw materials and supplies
長期生産物	Long-term product
在庫率	Inventory ratio $\frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量}}$
原材料消費	Consumption of raw materials
購入	Purchase
生産能力	Productive capacity
稼働率	Operating ratio / Capacity utilization rate $\frac{\text{生産数量}}{\text{生産可能数量}}$
資本金	Capitals
出資金	Investment

従業員数	Number of employees
雇用者数	Number of persons employed
労働投入量 (人/日)	Volume of work inputs (workers per day)
労働投入時間	Hours of work inputs
労働生産性	Labor productivity 生産量 (付加価値) / 労働量 (従業者数) をいう。
粗利潤	Gross profits 減価償却費を差し引く前の利潤をいう。
営業利益	Operating income 売上高 - (売上原価 + 販売費 + 一般管理費) をいう。
営業外収益	Non-operating income 主たる営業活動以外の源泉から生ずる収益をいう。
賃金支払総額	Total salaries and wage paid
福利厚生費	Costs for health and welfare 法定福利厚生費 (社会保険料の事業主負担分等) と法定外福利厚生費 (社宅や保養所の維持運営費等) がある。
粗税	Taxes
支払利子	Interests paid
特許料	Patent royalty
経常利益	Ordinary profits 営業利益と営業外利益の合計をいう。
内部留保	Internal reserves 当期剰余金を社内に留保すること。法定積立金、任意積立金及びその他から構成される。

III 統計解析

業種分類	Classification by industry
特殊分類	Special classification / Market groupings
資本財	Capital goods
建設財	Construction materials
耐久消費財	Durable consumer goods
非耐久消費財	Non-durable consumer goods
生産財	Materials for producing
需要	Demand
供給	Supply
予測	Estimate / Forecast
季節変動調整	Seasonal adjustment 季節変動調整の手法は、連環比率法（各月ごとの前月比の数年間の平均値から計算）と、12ヶ月移動平均法（原数値÷12ヶ月移動平均値から計算）に大別される。センサス局法、MITI法、EPA法等が有名であるが、これらはいずれも12ヶ月移動平均法をベースにしている。
すう勢変動	Trend 「傾向変動」ともいう。長期的に見た場合の傾向的な上昇または低下を示す。
循環変動	Cyclical variation 一定の周期を持った変動→景気変動等をいう。
季節変動	Seasonal variation 1年を周期としてくり返される変動をいう。
不規則変動	Irregular variation 何ら規則性をもたない変動をいう。
絶対値	Absolute Value
相関係数	Correlation coefficient
関数	Function
定数	Constant / Invariable
方程式	Equation
景気	Business (Condition)
時系列	Time series 年、月等時間の経過に従って順番に並べられた数字をいう。
前月比	Monthly change / Compared to the previous month
前年同月比	Yearly change / Compared to the same month of last year
名目値	Nominal price その時々で価格で評価した値をいう。
実質値	Real price 特定年の価格で評価した値をいう。

弾性値	Elasticity ある経済変動の変化率／他の経済変動の変化率をいう。
平均消費性向	Average propensity to consume 消費者の所得全体に対する消費支出の割合をいう。
限界消費性向	Marginal propensity to consume 消費者の所得増分に対する消費支出増分の割合をいう。
二次曲線	Quadratic curve $Y = aX^2 + bX + c$ で表される曲線をいう。放物線の形をとる。
三次曲線	Cubic curve $Y = aX^3 + bX^2 + cX + d$ で表される曲線をいう（スネーク型曲線ともいう）。
国民経済計算体系	A system of national accounts : SNA 国民所得統計、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表及び国際収支表によって構成される一国経済の勘定体系をいう。1968年に国連が国民経済計算の標準方式として掲示した（68SNA）。その後、1978年（1976年表）に日本も移行し、1993年に国連が25年ぶりに新しい勧告を提示し（93SNA）、2000年（1998年表）に日本も移行している。
I S バランス	I=S balance Iは投資、Sは貯蓄を意味する。ケインズモデルの体系で、財市場の均衡を $I = S$ で表す。

IV 統計記号

ISIC	国際標準産業分類	International Standard Industrial Classification
JSIC	日本標準産業分類	Standard Industrial Classification for Japan
CPC	主要生産物分類 (国連)	Central Product Classification
JSCC	日本標準商品分類	Standard Commodity Classification for Japan
SITC	国際標準貿易分類	Standard International Trade Classification
CCCN	関税協力理事会品目表	Customs Cooperation Council Nomenclature
HS	国際統一商品分類関税率表	Harmonized Commodity Description and Coding System
SIC	標準産業分類	Standard Industrial Classification
TSUSA	米国輸入関税率表	Tariff Schedule of the United States of America
Schedule B	米国輸出品商品分類	Statistical classification of Domestic and Foreign Commodities exported from the United States
FOB	本船渡し	Free on Board 通関輸出額は、原則として FOB 価格で集計する。
CIF	運賃・保険料込み渡し	Cost Insurance and Freight 通関輸入額は、原則として CIF 価格で集計する。
FAS	船側渡し	Free Alongside Ship
CPI	消費者物価指数	Consumer Price Index
CSPI	企業向けサービス価格指数	Corporate Service Price Index
CGPI	企業物価指数	Corporate Goods Price Index
IOPI	製造業部門別投入・産出物価指数	I-O Price Index of Manufacturing Industry by Sector
IIP	鉱工業生産指数	Indices of Industrial production
ITA	第三次産業活動指数	Indices of Tertiary Industry Activity
IAA	全産業活動指数	Indices of All Industry Activity
SNA	国民経済計算体系	A System of National Accounts
GNP	国民総生産	Gross National Product
GNI	国民総所得	Gross National Income
GDP	国内総生産	Gross Domestic Product
NI	国民所得	National Income
GNE	国民総支出	Gross National Expenditure

QE

国民所得統計速報（四半期G D P速報）

Quick Estimation

V 主要統計調査名

経済センサス - 基礎調査	Economic Census for Business Frame
経済センサス - 活動調査	Economic Census for Business Activity
工業統計調査	Census of Manufactures
品目編	by commodity
産業編	by industry
用地・用水編	by industrial site and water
市区町村編	by city, town and village
工業地区編	by industrial district
企業統計編	by enterprise
産業細分類別統計表 (商業統計調査)	by respective Industry (4-digit industrial subclassification) Census of Commerce
生産動態統計調査	Current Survey of Production
商業動態統計調査 (商業販売統計)	Current Survey of Commerce
経済構造実態調査	Economic Conditions Survey
事業所・企業統計調査	Establishment and Enterprise Census
国勢調査	Population Census
(サービス業基本調査)	Survey on Service Industries
特定サービス産業実態調査	Survey of Selected Service Industries
特定サービス産業動態調査	Current Survey of Selected Service Industries
家計調査	Family Income and Expenditure Survey
(本邦鉱業のすう勢調査)	Survey of Mining Trends in Japan
石油等消費動態統計	Current Survey of Energy Consumption
法人企業動向調査	Business and Investment Survey of Incorporated Enterprises
全国消費実態調査	National Survey of Family Income and Expenditure
貿易統計 (通関統計)	Trade Statistics
国際収支表	Balance of Payments Table
国際収支統計	Balance of Payments Statistics, BOP
消費者物価指数	Consumer Price Index, CPI
企業向けサービス価格指数	Corporate Service Price Index, CSPI
企業物価指数	Corporate Goods Price Index, CGPI

製造業部門別投入・産出物価指数	I-O Price Index of Manufacturing Industry by Sector, IOPI
鉱工業生産指数（付加価値ウェイト）	Indices of Industrial Production (IIP) (Value added weight)
鉱工業生産指数（生産額ウェイト）	Indices of Industrial Production (IIP) (Production weight)
第三次産業活動指数	Indices of Tertiary Industry Activity, ITA
全産業活動指数	Indices of All Industry Activity, IAA
企業活動基本調査	Basic Survey of Japanese Business structure and Activity
海外事業活動基本調査	Basic (Trend) Survey of Overseas Business Activities
外資系企業動向調査	Survey of Trends in Business Activities of Foreign Affiliates
民間企業資本ストック	Gross Capital Stock of Private Enterprises
法人企業統計調査	Financial statements statistics of corporations by industry

注. () は、既に廃止された統計調査である。

【参考1】

日本の産業連関表の作成状況

対象年次	昭和26年 1951年	昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成23年 2011年	平成27年 2015年
基本分類 部門数	9×9(1.) 182×182(2.) 62×62(3.)	310×278	453×339	467×341	541×407	554×407	541×406	529×408	527×411	519×403	517×405	520×407	518×397	509×391
公表年月	昭和30年7月	昭和36年6月 (一次表： 昭和35.6)	昭和39年5月	昭和44年7月	昭和49年1月 (速報： 昭48.7.5)	昭和54年1月 (速報： 昭53.6.30)	昭和58年12月 (速報： 昭58.6.21)	平成元年2月 (速報： 昭63.10.14)	平成6年3月 (速報： 平5.10.26)	平成11年3月 (速報： 平10.9.22)	平成16年3月 (速報： 平15.8.29)	平成21年3月 (速報： 平20.8.26)	平成27年6月 (速報： 平26.12.19)	令和元年6月 27日 (速報公表なし)
作成担当 機関	1.経済審議庁 (経済企画庁) 2.通商産業省 3.農林省	行政管理庁 経済企画庁 農林省 通商産業省 建設省 総理府統計局 (集計、製 表)	行政管理庁 経済企画庁 農林省 通商産業省 運輸省* 労働省* 建設省	同左	同左	行政管理庁 経済企画庁 大蔵省* 文部省* 厚生省* 農林省 通商産業省 郵政省* 労働省 建設省	同左 (農林省は昭 和53年7月に 改称され、農 林水産省とな る。)	同左 (行政管理庁 は昭和59年7 月に改組さ れ、総務庁と なる。)	同左	同左	同左 総務省 内閣府 金融庁 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 (平成13年1 月に中央省庁 組織改編)	同左 (オブザーバと して日本銀行も 関与)	同左	同左
主な 改正点	—	—	・生産者実際 価格評価方法 を採用 ・国際標準産 業分類に準拠 した分類の採 用 ・機械による 集計・製表を 通商産業省が 担当する	・接続産業連 関表(昭和 35-40)を初 めて作成	・国際標準産 業分類の改訂 への対応 ・1968SNAへ の対応 ・固定資本マ トリックス・ 雇用マトリッ クスを新たに 作成	・68SNAに従 い内生部門を ①産業②政府 サービス生産 者③対家計民 間非営利サー ビス生産者に 分割	・自家輸送マ トリックスを 新たに公表 ・機械による 集計・製表を 行政管理庁が 担当する	・日本標準産 業分類の改訂 に対応した部 門分類の設定	・サービス業 の推計方法の 改善	・93SNAへの 対応 ・日本標準産 業分類の改訂 (平成5年10 月)に対応し た部門分類の 制定	・93SNAへの 対応(ソフト ウェア・プロ ダクトの資本 計上、道路・ ダム等の社会 資本減耗) ・再生資源回 収・加工処理 (産業) ・新設部門の 設定(介護、 再生資源回 収・加工処 理)	・新設部門の 設定(郵便・ 信書便、イン ターネット付 随サービス、 社会福祉 (産業)) ・再生資源回 収・加工処理 及び分類不明 の取扱いの変 更	・93SNAへの 対応(FISIM の導入、固定 資本減耗の時 価評価、公的 部門の分類格 付けの見直し) ・部門分類の 見直し(一般 機械の再編、 精密機械の廃 止、その他の 対事業所サー ビスの再編)	・2008SNAへ の対応(研究 開発(R&D) の国内固定資 本形成への計 上、建設補修 の一部の国内 総固定資本形 成への計上 等) ・部門分類の 見直し(保育 所部門の新 設、飲食サー ビス部門の分 割)

注. 作成機関欄の*印は、その年の表から新たに加わった機関である。

【参考2】

日本の産業連関表の付帯表

	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H23	H27
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年
1 商業マージン表		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2 国内貨物運賃表		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
3 輸入表		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
4 屑・副産物発生及び投入表		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 物量表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 固定資本マトリックス				○ ストック有	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 産業別商品産出表（V表）						○	○	○	○	○	○	○	○
10 自家輸送マトリックス						○	○	○	○	○	○	○	○

（注）「商業マージン表」「国内貨物運賃表」「輸入表」については、従来、付帯表の一部として位置づけていたが、平成23年表以降では付帯表ではなく、統合中分類の一部として位置づけた。

【参考3】

日本の接続産業連関表の作成状況

対象年次	昭和35-40年	昭和35-40-45年	昭和40-45-50年	昭和45-50-55年	昭和50-55-60年	昭和55-60-平成2年	昭和60-平成2-7年	平成2-7-12年	平成7-12-17年	平成12-17-23年	平成17-23-27年
	1960-65年	1960-65-70年	1965-70-75年	1970-75-80年	1975-80-85年	1980-85-90年	1985-90-95年	1990-95-2000年	1995-2000-05年	2000-05-11年	2005-11-15年
基本分類部門数	450×350	448×339	535×392	525×393	437×349	445×357	511×398	511×399	514×401	510×389	496×380
公表年月	昭和45年3月	昭和50年3月	昭和55年3月	昭和60年3月	平成2年4月	平成7年2月	平成12年5月	平成17年3月	平成22年3月	平成28年5月	令和2年8月
作成担当機関	行政管理庁 経済企画庁 農林省 通商産業省 運輸省 労働省 建設省	同左	行政管理庁 経済企画庁 大蔵省 文部省 厚生省 農林水産省 通商産業省 運輸省 郵政省 労働省 建設省	同左	総務庁 経済企画庁 大蔵省 文部省 厚生省 農林水産省 通商産業省 運輸省 郵政省 労働省 建設省	同左	同左	総務省 内閣府 金融庁 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	同左	同左	同左
付帯表		雇用表 労働時間 出勤日数表	雇用表 年間労働時間表 雇用マトリックス	雇用表 雇用マトリックス	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左

注：省庁名変更等は、参考1に準ずる。

【参考4】

経済産業省管区の地域産業連関表・地域間産業連関表の作成状況

	対象年次	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
		1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年
地域内表	基本分類	472×359	487×361	553×419	567×419	549×414	530×409	528×412	300×282	514×402	404×350		
	公表年月			昭和49年 1 1 月	昭和55年 3 月	昭和59年 3 月	平成元年 1 2 月	平成7年 9 月	平成12年 8 月	平成17年 2 月	平成21年 1 2 月	中 止	中 止
	地域数	①	①	①	②	②	②	②	②	②	②	②	②
地域間表	部門数	10	10	25, 10	43, 25, 10	43, 25, 10	45, 25, 10	46, 25, 10	46, 25, 10	/	53, 29, 12		
	公表年月	昭和41年 8 月		昭和50年 6 月		昭和60年 2 月	平成2年 9 月	平成8年 1 1 月	平成13年 3 月		平成22年 3 月	中 止	中 止
	報告書		昭和45年 3 月	昭和50年 1 2 月	昭和55年 7 月	昭和60年 3 月	平成2年 1 1 月	平成9年 1 月	平成13年 3 月		平成22年 3 月	中 止	中 止
	地域数	①	①	①	②	②	②	②	②		②	②	②

- ① 9地域 北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州
 ② 9地域 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄

【参考5】

延長産業連関表・簡易延長産業連関表の作成状況

【延長産業連関表】

基準年	表年次	公表年月日	公表分類 最大部門数
昭和45年	1973年 昭和48年 1974年 昭和49年 1975年 昭和50年 1976年 昭和51年	昭和50年 6月25日 昭和51年 6月 4日 昭和52年 5月26日 昭和53年 6月22日	541×407
昭和50年	1977年 昭和52年 1978年 昭和53年 1979年 昭和54年 1980年 昭和55年 1981年 昭和56年	昭和54年 9月18日 昭和55年 4月30日 昭和56年 6月 5日 昭和57年 6月17日 昭和58年 4月26日	554×407
昭和55年	1982年 昭和57年 1983年 昭和58年 1984年 昭和59年 1985年 昭和60年	昭和60年 2月 7日 昭和60年10月17日 昭和61年 7月10日 昭和62年 8月 4日	539×404
昭和60年	1986年 昭和61年 1987年 昭和62年 1988年 昭和63年 1989年 平成元年 1990年 平成 2年 1991年 平成 3年	平成 2年 8月22日 平成 2年 8月22日 平成 3年12月 6日 平成 4年 6月 5日 平成 4年12月 2日 平成 5年 8月24日	526×405
平成 2年	1992年 平成 4年 1993年 平成 5年 1994年 平成 6年 1995年 平成 7年	平成 7年 6月22日 平成 8年 3月27日 平成 9年 3月 7日 平成 9年11月20日	525×409
平成 7年	1996年 平成 8年 1997年 平成 9年 1998年 平成10年 1999年 平成11年	平成13年 3月28日 平成13年 3月28日 平成14年 1月31日 平成14年 3月20日	517×401
平成12年	2004年 平成16年 2005年 平成17年 2006年 平成18年 2007年 平成19年	平成20年 6月19日 平成20年10月 1日 平成21年 3月25日 平成21年12月10日	515×403
平成17年	2008年 平成20年 2009年 平成21年 2010年 平成22年 2011年 平成23年	平成23年 3月25日 平成24年 3月27日 平成25年 3月27日 平成26年 4月25日	518×405

【参考5】

延長産業連関表・簡易延長産業連関表の作成状況

【延長産業連関表】

基準年	表年次		公表年月日	公表分類 最大部門数
平成23年	2012年	平成24年	平成28年 4月25日	516×395
	2013年	平成25年	平成28年 4月25日	
	2014年	平成26年	平成29年 3月30日	※ 516×394
	2015年	平成27年	平成30年 9月 4日	※ 516×394
平成27年	2016年	平成28年	令和2年 3月31日	506×386
	2017年	平成29年	令和3年 1月27日	
	2018年	平成30年	令和3年 8月19日	

※ 平成26年延長産業連関表では、列部門の4611-01「事業用原子力発電」については、平成26年の生産実績が0のために、概念上4611-03「水力・その他の事業用発電」に含めることとしている。また、平成27年延長産業連関表では、原子力発電の稼働実績が1基のため、平成26年表と同様の扱いとした。このため、平成26年、平成27年延長産業連関表の列部門数は394部門となり、平成24年及び平成25年延長産業連関表の列部門数よりも1部門少なくなっている。

【簡易延長産業連関表】

基準年	表年次		公表年月日	公表分類 最大部門数
平成7年	2000年	平成12年	平成14年 4月26日	71×71
	2001年	平成13年	平成14年12月24日	
	2002年	平成14年	平成15年11月 5日	
平成12年	2003年	平成15年	平成17年 1月19日	186×186
	2004年	平成16年	平成17年11月24日	
	2005年	平成17年	平成18年12月20日	
	2006年	平成18年	平成20年 2月 7日	
	2007年	平成19年	平成21年 3月25日	73×73
2008年	平成20年	平成21年12月10日		
平成17年	2009年	平成21年	平成23年 3月25日	80×80
	2010年	平成22年	平成24年 3月27日	
	2011年	平成23年	平成25年 3月27日	
	2012年	平成24年	平成26年 3月28日	

※ 簡易延長産業連関表は、平成24年表をもって廃止した。

【参考6】

国際産業連関表の作成状況

対象国	対象年次						冊子名
	最大公表部門数 及び 公表年月						
	1985年表	1990年表	1995年表	2000年表	2005年表	2007年表	
日本・アメリカ (速報)	163×163 1989年9月	164×164 1995年9月	166×166 1999年10月	—	—	—	日米国際産業連関表 (速報) The Japan-U.S. Input-Output Table (Preliminary Report)
日本・アメリカ (確報)	165×165 1993年3月	164×164 1997年10月	170×170 2000年10月	175×175 2005年5月	174×174 2013年5月	—	日米国際産業連関表 (確報) The Japan-U.S. Input-Output Table (Revised Report)
日本・イギリス	93×93 1992年3月	101×101 1997年3月	—	—	—	—	日英国際産業連関表 The Japan-U.K. Input-Output Table
日本・フランス	86×86 1992年3月	87×87 1997年3月	—	—	—	—	日仏国際産業連関表 The Japan-France Input-Output Table
日本・ドイツ	55×55 1992年3月	56×56 1997年3月	—	—	—	—	日独国際産業連関表 The Japan-Germany Input-Output Table 85年表 : 独ではなく西独 (F. R. Germany)。
日本・アメリカ ・EU・アジア	38×38 1993年3月	40×40 1999年1月	未公表	—	—	—	日・米・EU・アジア国際産業連関表 The Japan-U.S.-EU-Asia Input-Output Table 85年表 : EUではなくECで、英・仏・西独4ヶ国の合計。 90年表 : EUは、英・仏・西独5ヶ国の合計。 95年表 : EUは、EUROSTAT表を基に作成したが、EURO STAT表の見直しが行われたことから未公表となった。
日本・中国	—	—	—	—	—	77×77 2012年3月	日中国際産業連関表 The Japan-China Input-Output Table

【参考7】

都道府県等産業連関表の作成状況

<公表部門数(基本表)>

都道府県等名	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年
北海道	*31×31	*31×31	57×57	*57×57	57×57	61×61	*61×61	*63×63	*63×63	105×105	109×109	104×104	105×105
青森県		25×25	25×25 (41年表)	56×56	61×61	72×72	84×84	90×90	92×92	102×102	108×108	108×108	107×107
岩手県				*57×57	*57×57	*59×59	*84×84	*91×91	*93×93	185×185	187×187	189×189	187×187
宮城県	156×156	*36×36	36×36	*37×37	61×61	72×72	84×84	94×94	95×95	106×106	110×110	110×110	101×101
秋田県				56×56	61×61	164×164	185×185	189×189	90×90	97×97	102×102	108×108	107×107
山形県	54×54		51×51	51×51	60×60	68×68	84×84	91×91	*93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
福島県		*36×36	*35×35	35×35	35×35	35×35	84×84	91×91	*93×93	104×104	107×107	107×107	105×105
茨城県						72×72	80×80	87×87	186×186	188×188	108×108	190×190	107×107
栃木県				62×62				99×99	99×99	99×99	103×103	103×103	102×102
群馬県								91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
埼玉県					167×167	164×164	183×183	187×187	186×186	105×105	190×190	190×190	187×187
千葉県						164×164	183×183	187×187	186×186	188×188	190×190	190×190	185×185
東京都							*612×491	*607×491	*599×484	597×485	597×482	191×191	182×182
神奈川県						164×164	183×183	187×187	*186×186	190×190	192×192	190×190	187×187
新潟県		*135×135	47×47	57×57	58×58	68×68	80×80	91×91	92×92	168×168	171×171	178×178	175×175
富山県		53×53	53×53		61×61	72×72	84×84	90×90	92×92	103×103	171×171	190×190	187×187
石川県					62×62	62×62	84×84	90×90	90×90	93×93	188×188	190×190	
福井県		39×39			*70×70	79×79	91×91	93×93	97×97	97×97	102×102	104×104	103×103
山梨県		156×156				164×164	183×183	187×187	186×186	176×176	190×190	190×190	187×187
長野県		23×23				60×60	35×35	88×88	186×186	188×188	190×190	190×190	107×107
岐阜県					167×167 (52年表)	166×166	183×183	187×187	184×184	186×186	190×190	190×190	187×187
静岡県		31×31	38×38	43×43	52×52	57×57	84×84	188×188	186×186	188×188	190×190	190×190	108×108
愛知県	20×20				65×65	167×167	185×185	186×186	185×185	187×187	189×189	188×188	186×186
三重県					30×30	164×164	84×84	90×90	92×92	186×186	188×188	188×188	185×185
滋賀県		*50×50	50×50		61×61			91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
京都府		156×156	156×156	157×157		167×167	185×185	194×194	193×193	211×211	199×199	180×180	105×105
大阪府	*300×300	*465×354	*158×158	*44×44	*27×27	*30×30	*84×84	*91×91	*93×93	104×104	190×190	190×190	107×107
兵庫県	38×38	80×80			212×212	211×211	183×183	94×94	*184×184	186×186	188×188	188×188	185×185
奈良県		*43×43					84×84	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	
和歌山県		24×24			61×61	72×72	84×84	91×91	93×93	104×104	190×190	190×190	187×187
鳥取県		48×43	46×23			68×68		91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
島根県		56×56	56×56	60×60	61×61	72×72	84×84	91×91	93×93	93×93	97×97	98×98	97×97
岡山県						*70×70	85×85	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
広島県		50×50		160×160	*★152×152		93×93	95×95	105×105	105×105	108×108	108×108	107×107
山口県	54×54	56×56	56×56			72×72	87×87	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
徳島県		51×53				73×73	84×84	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
香川県				56×56	61×61	72×72	84×84	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
愛媛県		93×93 (38年表)			39×39	41×41	83×83	32×32	93×93	104×104	175×175	178×178	187×187
高知県		22×22			64×64	64×64	84×84	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
福岡県				40×40	40×40	72×72	84×84	90×90	90×90	103×103	106×106	107×107	106×106
佐賀県					43×43	72×72	84×84	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
長崎県				161×161	169×169	165×165	184×184	89×89	90×90	104×104	108×108	108×108	107×107
熊本県	100×100	126×126	123×123	154×154	163×163	167×167	205×205	*200×200	201×201	104×104	108×108	104×104	105×105
大分県		17×17	56×56	57×57	*61×61	72×72	84×84	91×91	93×93	104×104	104×104	104×104	104×104
宮崎県		39×39 (38年表)			50×50	70×70	83×83	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	107×107
鹿児島県					90×90	95×95	84×84	91×91	93×93	186×186	190×190	106×106	106×106
沖縄県					63×63	63×63	64×64	64×64	90×90	75×75	404×350	401×343	458×367

(2021年12月現在)

【参考7】

都道府県等産業連関表の作成状況

<公表部門数（基本表）>

都道府県等名	対象年次												
	昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成23年 2011年	平成27年 2015年
札幌市						72×72	61×61	65×65	65×65	65×65	68×68	66×66	67×67
仙台市									85×85				
さいたま市											190×190	190×190	187×187
千葉市								32×32	32×32	32×32	109×109	190×190	
横浜市					36×36	36×36	29×29	32×32	89×89	104×104	108×108	190×190	187×187
川崎市										104×104	108×108	108×108	187×187
相模原市										188×188	192×192	190×190	187×187
静岡市									32×32	80×80	190×190	108×108	
名古屋市			58×58										
京都市												37×37	
大阪市		31×31	32×32					*32×32	*32×32	32×32	32×32	37×37	
神戸市	*23×23	20×20			27×27	29×29	31×31	32×32		34×34	34×34	39×39	39×39
岡山市													107×107
広島市							81×81	88×88	89×89	33×33	35×35	38×38	
北九州市					43×43	43×43	84×84	91×91	93×93	104×104	108×108	108×108	
福岡市						31×31	85×85	91×91	94×94	82×82	85×85	102×102	103×103
熊本市													107×107
旭川市								35×35	35×35	35×35	35×35		
釧路市				53×53		52×52	52×52	*50×50	*50×50	50×50	50×50	47×47	
三島市												108×108	
高山市													68×68
郡上市													42×42
舞鶴市									35×35				
姫路市										34×34			
豊岡市										36×36	36×36	41×41	
明石市											153×153		
朝来市											188×188		
笠岡市												46×46	
美馬市												108×108	
新居浜市												46×46	
松山市												43×43	
那覇市													93×93

※平成12年以前は総務省調べ

- (注) 1. *印は、基本表の他に延長表があることを示す。
 2. ★印は、試算表等である等の理由で公表されていないものである。
 3. 一部「対象年次」と異なる年を対象として作成された表については、かっこで記載している。
 4. 北海道については、北海道開発局等との共同作業で作成されている。
 5. 朝来市については、2009年、新居浜市、松山市については、2012年、笠岡市、美馬市については、2014年、高山市については、2016年を対象。